

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
31311	農業振興団体等負担金事業	農林水産部	農林水産振興課	2
31311	愛媛県農業共済組合運営費補助金	農林水産部	農林水産振興課	3
31311	経営所得安定対策等推進事業	農林水産部	農林水産振興課	4
31311	経営所得安定対策等推進事業(水田農業競争力強化支援事業)	農林水産部	農林水産振興課	5
31311	経営所得安定対策等推進事業(野菜・花さ等産地供給力強化支援事業)	農林水産部	農林水産振興課	6
31311	経営所得安定対策等推進事業(ひめの凜生産・集荷強化支援事業)	農林水産部	農林水産振興課	7
31311	環境保全型農業直接支援対策事業	農林水産部	農林水産振興課	8
31311	有害鳥獣捕獲緊急対策事業(鳥獣被害防止施設等資材購入費補助金)	農林水産部	農林水産振興課	9
31311	有害鳥獣捕獲緊急対策事業(狩猟免許取得補助金)	農林水産部	農林水産振興課	10
31311	有害鳥獣捕獲緊急対策事業(モンキードッグ導入事業(育成・活動支援))	農林水産部	農林水産振興課	11
31311	有害鳥獣捕獲緊急対策事業(鳥獣被害防止総合対策事業)	農林水産部	農林水産振興課	12
31311	有害鳥獣捕獲緊急対策事業(鳥獣に強い集落づくり活動支援事業)	農林水産部	農林水産振興課	13
31311	農業用廃プラスチック適正処理推進協議会補助金	農林水産部	農林水産振興課	14
31311	流通販売促進事業(まつやま農林水産物ブランド化推進協議会補助等)	農林水産部	農林水産振興課	15
31311	未来型果樹産地強化支援事業	農林水産部	農林水産振興課	16
31311	農業指導センター運営管理事業	農林水産部	農林水産振興課	17
31311	研究指導事業	農林水産部	農林水産振興課	18
31311	まつやま農業未来投資事業	農林水産部	農林水産振興課 (農業指導センター)	19
31311	畜産業振興事業	農林水産部	農林水産振興課	20
31311	畜産配合飼料価格高騰対策支援事業	農林水産部	農林水産振興課	21
31312	中山間地域等直接支払推進事業	農林水産部	農林水産振興課	22
31312	農振整備計画管理事業	農林水産部	農林水産振興課	23
31312	農業型地域おこし推進事業	農林水産部	農林水産振興課	24
31312	水田農業担い手支援事業(農地利用集積奨励金)	農林水産部	農林水産振興課	25
31312	水田農業担い手支援事業(集団農機具等導入補助金)	農林水産部	農林水産振興課	26
31312	新規就農者定着支援事業	農林水産部	農林水産振興課	27
31312	農地集積・集約化対策事業	農林水産部	農林水産振興課	28
31312	農業後継者対策事業(農林漁業就業促進事業)	農林水産部	農林水産振興課	29
31312	農業後継者対策事業(担い手総合支援事業)	農林水産部	農林水産振興課	30
31312	農業後継者対策事業(農業後継者育成対策事業)	農林水産部	農林水産振興課	31
31312	担い手等経営発展支援事業(認定農業者活動補助金)	農林水産部	農林水産振興課	32
31312	担い手等経営発展支援事業(地域計画策定)	農林水産部	農林水産振興課	33
31312	担い手等経営発展支援事業(農業経営対策推進事業)	農林水産部	農林水産振興課	34
31312	担い手等経営発展支援事業(農業関係資金利子補給事業)	農林水産部	農林水産振興課	35
31312	担い手等経営発展支援事業(経営継承・発展等支援事業)	農林水産部	農林水産振興課	36
31312	荒廃農地再生利用事業	農林水産部	農林水産振興課	37
31314	流通販売促進事業(まつやま農林水産まつり実行委員会補助)	農林水産部	農林水産振興課	38
31315	漁場整備事業(夕コ産卵増殖)	農林水産部	農林水産振興課	39
31315	漁場整備事業(栽培漁業推進)	農林水産部	農林水産振興課	40
31315	漁場整備事業(市単独漁場造成)	農林水産部	農林水産振興課	41
31315	漁場整備事業(水産資源保護育成事業補助金)	農林水産部	農林水産振興課	42
31315	水産団体等支援事業(漁船船主責任保険利用推進事業補助金)	農林水産部	農林水産振興課	43
31315	水産団体等支援事業(漁業振興団体負担金)	農林水産部	農林水産振興課	44
31315	水産団体等支援事業(松山市漁業連合協議会補助金)	農林水産部	農林水産振興課	45
31315	水産団体等支援事業(漁業近代化資金等利子補給金)	農林水産部	農林水産振興課	46
31315	水産基盤整備事業(魚礁施設)	農林水産部	農林水産振興課	47
31315	離島漁業再生支援交付金事業	農林水産部	農林水産振興課	48
31315	新規漁業就業者育成強化事業	農林水産部	農林水産振興課	49
31316	林業振興団体負担金事業	農林水産部	農林水産振興課	50
31316	林業経営体指導事業	農林水産部	農林水産振興課	51
31316	流域森林総合整備事業	農林水産部	農林水産振興課	52
31316	新たな森林経営管理制度推進事業	農林水産部	農林水産振興課	53
31316	森林環境整備基金積立事業	農林水産部	農林水産振興課	54
31316	市有林保育・管理事業	農林水産部	農林水産振興課	55
31322	農業施設等維持管理事業	農林水産部	農林水産振興課	56
31322	松山市農村生活研究グループ連絡協議会補助金	農林水産部	農林水産振興課	57
53331	新たな水源かん養林事業	農林水産部	農林水産振興課	58

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産・流通担当	連絡先	948-6492	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	宮本 洋之	担当	藤田 なつみ	

1.事業概要【Plan】

事業名	農業振興団体等負担金事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31311							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令					
取組みの柱	安定生産と高品質化・高付加価値化等の推進						
目的・背景	本市と緊密な関係にある団体に対して、諸活動を展開する活動費の一部を負担することが、本市の一次産業の振興に貢献することから、事業を開始したものの。						
対象・内容	各団体へ負担金を支出するほか、総会等に出席して意見交換、情報共有などを行う。 <対象団体> 松山地区農業改良普及事業推進協議会 全国山村振興連盟愛媛県支部 えひめ中央地区農業用廃プラスチック適正処理推進協議会 松山地区農業用廃プラスチック適正処理推進協議会 えひめ愛フード推進機構 愛媛県グリーン・ツーリズム推進協議会						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	各団体への補助金		516	
予算(千円)	事業費計	520	520	516						
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	520	520	516						
決算(千円)	事業費計	516	516			主な取組内容【R5】	団体の活動費の一部負担を継続することで、持続的な農林水産業の構築を図った。			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	516	516							
	(執行率)	99%	99%							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項				
	その他									
	合計	0.1	0.1	0.1						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	事業内容の精査	目標	6	6	6	6	持続的な農林水産業の構築が図られていたことを、事業内容や予算執行で確認できたため。	
		実績	6	6				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	本市と緊密な関係にある団体の活動費の一部負担することで、持続的な農林水産業の構築を図ることができた。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	団体の活動費の一部負担を継続することで、持続的な農林水産業の構築を図る。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産・流通担当	連絡先	948-6492	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	宮本 洋之	担当	野本 茂一郎	

1.事業概要【Plan】

事業名	愛媛県農業共済組合運営費補助金		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31311								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化			-	-	-	-	
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令					
取組みの柱	安定生産と高品質化・高付加価値化等の推進							
目的・背景	愛媛県農業共済組合に補助金を支出することで組合運営を強化し災害に強い産地づくりに貢献する。組合は農業保険法に基づく農業共済事業を実施しており、本市としても農作物等の安定供給を推進するために補助することとした。							
対象・内容	愛媛県農業共済組合へ、運営費を補助することで、農業共済事業の充実と強化を図る。組合では、農作物(水稲・麦・大豆など)をはじめ、以下の7事業について、自然災害等による損害を補っている。 1 農作物共済 2 家畜共済 3 果樹共済 4 畑作物共済 5 園芸施設共済 6 建物共済 7 農機具共済							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	888	888	888		主な経費 (千円) 【R5 決算】	組合への補助金		888
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	888	888	888					
決算 (千円)	事業費計	888	888			主な取組 内容 【R5】	運営費を補助することで、農業共済事業の充実と強化を図った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	888	888						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	事業実施状況の確認	目標		1	1	1	1	農業共済事業の充実と強化が図れていたことを事業内容や予算執行で確認できたため。	
		実績		1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	運営費を補助することで、農業共済事業の充実と強化が図れたため。							
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	運営費を補助することで、農業共済事業の充実と強化を図る。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	生産支援担当	連絡先	948-6568	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	丹生谷 和敬	担当	濱中 優希	永木 誠巳璃

1.事業概要【Plan】

事業名	経営所得安定対策等推進事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
31311								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化			-	-	-	-	
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	経営所得安定対策等実施要綱、松山市経営所得安定対策等推進事業実施要領、松山市経営所得安定対策等推進事業費補助金交付要綱等				
取組みの柱	安定生産と高品質化・高付加価値化等の推進							
目的・背景	(背景)国が農業者戸別所得補償制度を本格実施したことを契機に、平成23年度から実施している。また、昭和45年から始まった米の生産調整対策事業を推進している。 (目的)水田活用の直接支払交付金、畑作物の直接支払交付金等による支援によって、農家の所得向上とともに経営の安定化を図る。							
対象・内容	農家が交付金を受けるための支援や交付金交付のための要件確認等を実施する松山市地域農業再生協議会が対象。 松山市地域農業再生協議会の活動を通じて、経営所得安定対策等の周知、適切な交付金交付に向けた要件確認等を実施している。 1. 事業周知用パンフレットの作成・配布 2. 制度説明、交付申請書の作成指導、受付 3. 現地確認、要件確認等の実施及び取りまとめと国、県への報告							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	4,300	4,300	4,300		主な経費 (千円) 【R5 決算】	松山市地域農業再生協議会への補助金		3,872
	国費・県費	4,300	4,300	4,300					
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	3,979	3,872			主な取組 内容 【R5】	松山市地域農業再生協議会による取組 ・事業周知用パンフレットの作成・配布 ・制度説明、交付申請書の作成指導、受付 ・現地確認、要件確認等の実施及び取りまとめと国、県への報告		
	国費・県費	3,979	3,872						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	93%	90%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	交付金申請農家数	目標	270	270	270	270	離農により申請が伸びないことが要因と推定される。		
		実績	252	224					
	現状維持	人	達成率	93%	83%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	申請者数は目標に届かなかったが、松山市地域農業再生協議会による取組を通じて、農業経営の安定化が図られたため。							
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	全体としては概ね順調であるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	生産支援担当	連絡先	948-6568	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	丹生谷 和敬	担当	濱中 優希	永木 誠巳璃

1.事業概要【Plan】

事業名	経営所得安定対策等推進事業 (水田農業競争力強化支援事業)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31311								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化			-	-	-	-	
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	水田農業競争力強化支援事業費補助金交付要綱、 水田農業競争力強化支援事業実施要領、 松山市水田農業競争力強化支援事業費補助金交付要綱				
取組みの柱	安定生産と高品質化・高付加価値化等の推進							
目的・背景	<p>(背景)水田農業は、生産者の高齢化や担い手不足等により労働力が低下している中、主食用米需要量の大幅な減少、新品種の生産拡大など取り巻く環境が変化し続けており、情勢の変化に対応できる強い産地づくりが求められている。 (目的)米の品質の向上や、水田での麦・大豆等の生産拡大、地域生産体制の強化などに必要な機械の整備を支援し、作業効率を上げること で本市の水田農業の維持と生産力の強化を目指す。</p>							
対象・内容	<p>農業協同組合、農業法人、営農集団、認定農業者に対して、(1)良食味米の生産性・品質向上、競争力強化に必要な取組、(2)麦・大豆・米(飼料用米等)の生産性向上、規模拡大に必要な取組、(3)水田農業の維持に必要な取組、に必要な機械の導入経費等を補助する。 採択基準として、(1)概ね20ha以上作付の経営規模(中山間地域は、概ね5ha以上作付の経営規模)であること、(2)営農集団の構成員は3戸以上であること、(3)農業法人及び認定農業者は3戸以上から農地を集積していること、(4)機械や施設の整備を補助対象としようとする際は、講習会や販売促進活動なども実施すること、としている。</p>							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	2,866	6,031	0		主な経費 (千円) 【R5 決算】	コンバインの導入への補助金		3,409
	国費・県費	1,921	4,021					トラクターの導入への補助金	2,190
	市債								
	その他								
	一般財源	945	2,010						
決算 (千円)	事業費計	2,854	5,599			主な取組 内容 【R5】	主に以下の取組について補助 ・病害虫防除講習会の開催 ・コンバインの導入 ・トラクターの導入		
	国費・県費	1,909	3,733						
	市債								
	その他								
	一般財源	945	1,866						
	(執行率)	100%	93%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項	R6は当初での予算計上なし。		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	本事業での支援件数	目標		2	3	5	6	要望を的確に捉え、必要な支援が行えている。
		実績		2	4			
	累計で増	件	達成率	100%	200%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	要望を的確に捉え、必要な支援を行うことができたため。						
課題	特に無し	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	期待した成果をあげることができているため。			

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	生産支援担当	連絡先	948-6568	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	丹生谷 和敬	担当	濱中 優希	永木 誠巳璃

1.事業概要【Plan】

事業名	経営所得安定対策等推進事業 (野菜・花き等産地供給力強化支援事業)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31311								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化			-	-	-	-	
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	野菜・花き等産地供給力強化支援事業費補助金交付要綱、野菜・花き等産地供給力強化支援事業実施要領、松山市野菜・花き等産地供給力強化支援事業費補助金交付要綱				
取組みの柱	安定生産と高品質化・高付加価値化等の推進							
目的・背景	(背景)本市の野菜・花きの生産では、担い手の減少・高齢化による生産基盤の脆弱化に加え、機械化の遅れなどにより、産地としての供給力の低下が問題となっている。 (目的)野菜・花きの生産に必要な機械の整備を支援することで、作業効率等の向上により生産拡大を目指す。							
対象・内容	農事組合法人、農事組合法人以外の農地所有適格法人、農業協同組合、生産集団に対して、(1)きゅうりの長期かつ安定した出荷の体制の確立に必要な施設等の導入、(2)さといもの生産の拡大を図るための省力化機械等の導入、(3)各地域で将来的に振興を図っていく品目への転換等に必要な機械施設等の導入、に必要な経費等を補助する。 採択基準として、(1)受益農家が3戸以上であること、(2)「さといもの生産の拡大を図るための省力化機械等の導入」の事業を実施する場合にあっては、目標として設定する受益地が概ね1ヘクタール以上であること、(3)産地戦略品目支援の対象となる品目は、愛媛県の野菜・花き振興計画(令和3年4月30日策定愛媛県計画)で定める主要振興品目とすること、としている。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	0	1,014	0		主な経費 (千円) 【R5 決算】	いちご用LED照明の導入への補助金	690	
	国費・県費	0	676						
	市債								
	その他								
	一般財源		338						
決算 (千円)	事業費計	0	690			主な取組内容 【R5】	主に以下の取組について補助 ・いちご用LED照明の導入		
	国費・県費	0	460						
	市債								
	その他								
	一般財源	0	230						
(執行率)	0%	68%							
人役	正規職員	0.0	0.2	0.2		特記事項	R6は当初での予算計上なし。		
	その他								
	合計	0.0	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	本事業での支援件数	目標		2	3	4	5	受益農家が3戸以上など産地として取り組む採択基準が厳しいため。	
		実績		1	2				
	累計で増	件	達成率	50%	50%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	支援件数は目標に届かなかったが、要望を的確に捉え、必要な支援を行うことができたため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	全体としては概ね順調であるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	生産支援担当	連絡先	948-6568	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	丹生谷 和敬	担当	濱中 優希	永木 誠巳璃

1.事業概要【Plan】

事業名	経営所得安定対策等推進事業 (ひめの凜生産・集荷強化支援事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化	根拠法令	令和5年度ひめの凜生産・集荷強化支援事業費補助金交付要綱、令和5年度ひめの凜生産・集荷強化支援事業実施要領、松山市ひめの凜生産・集荷強化支援事業費補助金交付要綱				
主な取組	持続可能な農林水産業の構築						
取組みの柱	安定生産と高品質化・高付加価値化等の推進						
目的・背景	(背景)オリジナル県産米の「ひめの凜」は、生産者自らが乾燥・調製を行っており、生産拡大を図るためには自己完結型の集荷体制から共同乾燥調製施設を利用する集荷体制へ移行が不可欠である。 (目的)共同利用施設の設備を更新することで、「ひめの凜」の集荷体制を強化し、品質向上と生産拡大による農家の所得向上を目指す。						
対象・内容	農業協同組合に対して既存の乾燥調製施設及び穀物乾燥調製貯蔵施設のうち「ひめの凜」の品質保持に寄与する設備の整備の経費等を補助する。 採択基準として、(1)美味しさ基準に即した「ひめの凜」を生産すること、(2)「ひめの凜」の更なる生産拡大に取り組むこと、としている。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	0	12,495	0		主な経費 (千円) 【R5 決算】	糶摺選別設備、 糶摺調整設備	12,495	
	国費・県費	-	8,945	-					
	市債								
	その他								
	一般財源		3,550						
決算 (千円)	事業費計	0	12,495			主な取組 内容 【R5】	以下の取組について補助 ・糶摺選別設備、糶摺調整設備の補助		
	国費・県費	-	8,945						
	市債								
	その他								
	一般財源		3,550						
	(執行率)	0%	100%						
人役	正規職員	-	0.3	-		特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	0.3	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	本事業での支援件数	目標	-	-	-	-	農業協同組合の要望に基づき、必要な支援が行えている。		
		実績	0	1					
	現状維持	件	達成率	-	-				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	要望に基づき、必要な支援を行っているため。							
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	今後も農業協同組合から要望があれば、継続して支援を行うため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	生産支援担当	連絡先	948-6568	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	丹生谷 和敬	担当	濱中 優希	永木 誠巳璃

1.事業概要【Plan】

事業名	環境保全型農業直接支援対策事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
31311							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律				
取組みの柱	安定生産と高品質化・高付加価値化等の推進						
目的・背景	(背景)平成19年度から農地・水・環境保全向上対策として、地域ぐるみで化学肥料及び化学合成農薬の使用を5割以上低減する取組に対する支援を実施。平成23年度には、化学肥料及び化学合成農薬の使用を5割以上低減する取組とセットで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対する支援を行う環境保全型農業直接支援対策を創設。平成26年度に、農業、農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため日本型直接支払制度として位置付け、平成27年度から法制化。 (目的)有機農業や、減農薬・減化学肥料と併せた草生栽培等、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果が高い営農活動の推進。						
対象・内容	松山市内の農地で有機農業や減農薬・減化学肥料と併せた草生栽培等の環境保全に効果が高い営農活動(栽培から販売まで)を実施している農家団体に対し補助金を交付するもの。主な単価は有機農業の取組で、10aあたり12,000円。 (有機農業の取組について、平成27年度から令和元年度までは交付単価が10aあたり8,000円であったが、令和2年度から10aあたり12,000円に増額)						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	有機農業の取組への補助金	2,961	
予算(千円)	事業費計	3,033	3,053	3,772				主な取組内容【R5】	有機農業に取り組む3団体に補助を行った(対象面積2,468a)。
	国費・県費	2,274	2,289	2,829					
	市債								
	その他								
	一般財源	759	764	943					
決算(千円)	事業費計	2,853	2,961			特記事項			
	国費・県費	2,140	2,221						
	市債								
	その他								
	一般財源	713	740						
	(執行率)	94%	97%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2					
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	対象面積	目標	-	2355	2468	2468	要望に基づき、必要な支援を行っているため。	
		実績	2355	2468				
	現状維持	a	達成率	-	105%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	要望に基づき、必要な支援を行っているため。						
課題	特に無し。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	全体としては概ね順調であるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	林業・鳥獣対策担当	連絡先	948-6567	
部長等名	武智 剛	課等長名	大野 薫	リーダー	重川 卓也	担当	平見 遥樹	

1.事業概要【Plan】

事業名	有害鳥獣捕獲緊急対策事業 (鳥獣被害防止施設等資材購入費補助金)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31311							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		○	○	○	○	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	松山市鳥獣被害防止施設等資材購入費補助金交付要綱				
取組みの柱	安定生産と高品質化・高付加価値化等の推進						
目的・背景	有害鳥獣による農作物被害が広範囲にわたり深刻化していることから、野生鳥獣の農地等への侵入を防止するための施設(電気柵、金網、トタン板など)を設置するための資材を購入する農業者等に対して補助金を交付することで、施設の設置を推進し、農作物の安全生産を図ることを目的とする。						
対象・内容	電気柵、金網、トタン板などの資材を購入した農業者等に対して、補助金を交付する。 ・個人設置の場合(施設の延長が100メートル以上であること) 認定農業者等…補助対象経費に2分の1を乗じて得た額以内の額。(上限3万円) それ以外の農業者…補助対象経費に3分の1を乗じて得た額以内の額。(上限2万円) ・2戸以上の農業者の共同設置、組織設置の場合(施設の延長が300メートル以上であること) 補助対象経費に2分の1を乗じて得た額以内の額。(上限50万円)						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	鳥獣被害防止施設等 資材購入費補助金		2,962
予算 (千円)	事業費計	5,300	5,900	5,900					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,300	5,900	5,900					
決算 (千円)	事業費計	3,302	2,962			主な取組 内容 【R5】	電気柵、金網、トタン板などの資材を購入した農業者等に対して、補助金を交付した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,302	2,962						
	(執行率)	62%	50%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	申請件数が想定よりも少なかったため。		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	防護柵設置の総延長	目標	60000	35000	35000	35000	申請件数が想定よりも少なかったため、 目標の達成とはならなかった。		
		実績	31956	26741					
	単年で増	m	達成率	53.3%	76.4%				
成果 指標	有害鳥獣被害面積	目標	4	10	10	10	農家の高齢化等による荒廃農地の増加等に 伴い、野生鳥獣の生息環境が変化し、 有害鳥獣による農作物被害が広範囲に わたっているため。		
		実績	12	11					
	単年で減	ha	達成率	0.0%	90.0%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	防護柵設置の総延長の目標達成とはならなかったものの、野生鳥獣の農地等への侵入を防止するための施設の整備が進むことにより、農作物等の被害軽減が図られているため。							
課題	気候の変動や農家の高齢化による荒廃農地の増加等に伴い、野生鳥獣の生息環境が変化し、有害鳥獣による農作物被害が広範囲にわたっている。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	野生鳥獣の農地等への侵入を防止するための施設の整備が進むことにより、農作物等の被害軽減が図られているため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	林業・鳥獣対策担当	連絡先	948-6567	
部長等名	武智 剛	課等長名	大野 薫	リーダー	重川 卓也	担当	平見 遥樹	

1.事業概要【Plan】

事業名	有害鳥獣捕獲緊急対策事業 (狩猟免許取得補助金)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31311								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる			○	○	○	○	
施策	農林水産業の活性化			○	○	○	○	
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	松山市狩猟免許取得補助金交付要綱				
取組みの柱	安定生産と高品質化・高付加価値化等の推進							
目的・背景	狩猟者の高齢化が進んでいることから、新規狩猟免許取得者に免許取得費用を助成することで、狩猟者を育成、確保し、有害鳥獣の捕獲活動を円滑かつ継続的に実施することを目的とする。							
対象・内容	新規狩猟免許取得者に狩猟免許の取得に必要な費用の一部を補助する。 ・補助対象者…市内に住所を有し、市内で農業を営んでおり、免許取得後は猟友会に入会し、地域の有害鳥獣の捕獲活動を行う者 ・対象となる狩猟免許…わな猟免許、第一種狩猟免許(装薬銃・空気銃)、第二種狩猟免許(空気銃) ・補助金額…初心者予備講習会受講料及び受講手数料の1/2以内							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	狩猟免許取得補助金		0
予算 (千円)	事業費計	108	60	49					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	108	60	49					
決算 (千円)	事業費計	0	0			主な取組 内容 【R5】	新規狩猟免許取得者に狩猟免許の取得に必要な費用の一部を補助した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	0%	0%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	申請件数が想定よりも少なかったため		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	補助金の申請者数	目標	18	18	18	18	申請件数が想定よりも少なかったため、 目標の達成とはならなかった。		
		実績	2	2					
	累計で増	人	達成率	0.0%	0.0%				
成果 指標	有害鳥獣被害面積	目標	4	10	10	10	農家の高齢化等による荒廃農地の増加等 に伴い、野生鳥獣の生息環境が変化し、 有害鳥獣による農作物被害が広範囲に わたっているため。		
		実績	12	11					
	単年で減	ha	達成率	0.0%	90.0%				
事業 評価	評価	取組が期待した成果をあげられず、今後改善が必要							
	理由	補助金申請者数の目標達成とならなかったため。							
課題	狩猟者の高齢化が進んでいる。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	狩猟免許費用を助成し、狩猟者を育成、 確保することで、継続的な有害鳥獣の 捕獲活動の実施につながるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	林業・鳥獣対策担当	連絡先	948-6567	
部長等名	武智 剛	課等長名	大野 薫	リーダー	重川 卓也	担当	正岡 久典	

1.事業概要【Plan】

事業名	有害鳥獣捕獲緊急対策事業 (モンキードッグ導入事業(育成・活動支援))	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31311							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		○	○	○	○	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	松山市モンキードッグ導入費補助金交付要綱				
取組みの柱	安定生産と高品質化・高付加価値化等の推進						
目的・背景	専門の訓練を受けた犬の導入により、住民のサルの追い払い活動を支援することで、より効果的・効率的に行い、農作物への被害を防止することを目的とする。 野生鳥獣による農作物への被害対策として、捕獲や侵入防止柵の設置を実施しているが、特にサルは捕獲が困難であり、高価な柵が必要である。また、サル対策として効果があるとされているのは、地道な追い払いであるが、集落によっては居住者のほとんどが高齢で、住民による追い払いに努力を要するという問題がある。						
対象・内容	モンキードッグ飼養者に対し、サルを追い払うための訓練を受けさせる事業(育成事業)及び育成事業により育成したモンキードッグを地域の獣害対策に活用する事業(活用事業)に要した費用を助成する。 【育成事業】上限30万円(1頭につき1回) 【活用事業】上限3万円(1頭につき1年度に1回)						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	補助金(モンキードッグ活用事業費)		90
予算(千円)	事業費計	460	510	450					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	460	510	450					
決算(千円)	事業費計	150	90			主な取組内容【R5】	モンキードッグの導入により、住民のサルの追い払い活動を支援することで、農作物への被害を防止する。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	150	90						
	(執行率)	33%	18%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項	モンキードッグの新規導入が無く、育成事業費が不要となったため		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	モンキードッグの導入	目標		1	1	1	1	モンキードッグの導入を希望する地区を見つけることができなかったため	
		実績		0	0				
	累計で増	頭	達成率	0.0%	0.0%				
成果指標	有害鳥獣被害面積	目標		4	10	10	10	農家の高齢化等による荒廃農地の増加等に伴い、野生鳥獣の生活環境が変化し、有害鳥獣による農作物被害が広範囲にわたっているため。	
		実績		12	11				
	単年で減	ha	達成率	0.0%	90.0%				
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	モンキードッグの導入を希望する地区を見つけることができなかったが、モンキードッグのサルの追い払いによる農作物被害の防止につながったため。							
課題	集落によっては居住者のほとんどが高齢で、新規にモンキードッグの導入を希望する集落がない。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	モンキードッグによる有害鳥獣対策は有効であるため、今後も導入への啓発を継続しつつ、活動への支援も継続する。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	林業・鳥獣対策担当	連絡先	948-6567	
部長等名	武智 剛	課等長名	大野 薫	リーダー	重川 卓也	担当	栗原 誠二	

1.事業概要【Plan】

事業名	有害鳥獣捕獲緊急対策事業 (鳥獣被害防止総合対策事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31311		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		○	○	○	○	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する	根拠法令	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、鳥獣による農林水産業に係る被害の防止のための特別措置に関する法律、松山市鳥獣被害防止計画、松山市鳥獣被害防止総合対策事業実施要領				
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築						
取組みの柱	安定生産と高品質化・高付加価値化等の推進						
目的・背景	気候の変動や過疎化、高齢化等により、中山間地域・島しょ部を中心に、有害鳥獣による農作物被害が深刻な課題となっている。有害鳥獣による農作物被害は、被害農家の所得低迷や生産意欲の減退による耕作放棄地の増加を招き、農業振興の大きな阻害要因となっている。市、地域住民、関係機関が連携・協力し、市の有害鳥獣捕獲許可に基づく捕獲活動への助成や捕獲資材(箱わな等)の設置等により、有害鳥獣による農作物被害の防止を推進することを目的とする。						
対象・内容	事業実施主体である松山市鳥獣被害防止対策協議会に補助金を交付し、下記の取組を行う。 【内容】 ・有害鳥獣捕獲隊が行う捕獲活動への助成(補助率 国定額) ・捕獲資材(箱わな)、鳥獣感知センサーの導入経費(補助率 国1/2) ・中島地区で捕獲したイノシシの処分経費(補助率 国1/2)						

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	32,349	28,430	31,781		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	協議会への補助金		18,991
	国費・県費	24,266	27,498	30,885					
	市債								
	その他								
	一般財源	8,083	932	896					
決算 (千円)	事業費計	26,431	20,338			主な 取組 内容 【R5】	事業実施主体である松山市鳥獣被害防止対策協議会に補助金を交付し、有害鳥獣捕獲隊の捕獲活動への助成や捕獲資材(箱わな等)の導入、中島地区で捕獲したイノシシの運搬・焼却処分等を行った。		
	国費・県費	25,069	18,991						
	市債								
	その他								
	一般財源	1,362	1,347						
	(執行率)	82%	72%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	捕獲許可に基づく有害鳥獣捕獲頭数(イノシシ)	目標	2300	2500	2500	2500	前年度に引き続き松山市鳥獣被害防止計画に基づく有害鳥獣捕獲目標値を上回った。	
		実績	3831	2534				
	単年で増	頭	達成率	166.5%	101.4%			
活動 指標	有害鳥獣被害面積	目標	4	10	10	10	気候変動や荒廃農地の増加等に伴い、野生鳥獣の生活環境が変化し、有害鳥獣による農作物被害が広範囲にわたっているため。	
		実績	12	11				
	単年で減	ha	達成率	0%	90%			
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	前年度に引き続き松山市鳥獣被害防止計画に基づく有害鳥獣捕獲目標値を上回ったが、気候変動や荒廃農地の増加等に伴い、野生鳥獣の生活環境が変化し、有害鳥獣による農作物被害が広範囲にわたっているため。						
課題	捕獲許可に基づく有害鳥獣捕獲頭数は、松山市鳥獣被害防止計画の目標を上回っているが、気候変動や荒廃農地の増加等に伴い、野生鳥獣の生活環境が変化し、有害鳥獣による農作物被害が広範囲にわたっている。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	行政、地域、関係機関が一体となった総合的な鳥獣被害防止対策を引き続き推進し、農作物被害の更なる減少を目指す。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	林業・鳥獣対策担当	連絡先	948-6567	
部長等名	武智 剛	課等長名	大野 薫	リーダー	重川 卓也	担当	正岡 久典	

1.事業概要【Plan】

事業名	有害鳥獣捕獲緊急対策事業 (鳥獣に強い集落づくり活動支援事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31311							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		○	○	○	○	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	松山市鳥獣に強い集落づくり活動支援補助金交付要綱				
取組みの柱	安定生産と高品質化・高付加価値化等の推進						
目的・背景	地域住民が主体となって行う「動物駆逐用火火」を用いたサルの追い払い活動に対し、花火の購入費等への補助金を交付することで、追い払い活動の継続的な実施を支援し、サルによる農作物への被害を防止することを目的とする。 平成29年度から実施した「鳥獣に強い集落づくり支援モデル事業」の中で、伊台実川地区で実施した「動物駆逐用火火」を用いた追い払い活動が、サルによる農作物被害の減少に大きな成果があったことから、同活動を継続支援するとともに、新たにサルの被害がある地区に広めていくこととした。						
対象・内容	動物駆逐用火火を用いたサルの追い払い活動を行う集落に対して、花火の購入費等を補助する。 ・補助金額…補助対象経費の1/2以内(上限25万円)						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	補助金(鳥獣に強い集落づくり活動事業費)		0	
予算 (千円)	事業費計	450	300	300						
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	450	300	300						
決算 (千円)	事業費計	47	0			主な取組 内容 【R5】	動物駆逐用火火を用いたサルの追い払い活動を行う集落に対して、花火の購入費等を補助する取り組みであったが、煙火による追い払いを行うほどのサルの出没が無く、実施した集落が無かった。			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	47	0							
	(執行率)	10%	0%							
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項	新たに事業実施を希望する地区がなかったため。			
	その他									
	合計	1.0	1.0	1.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	事業実施地区数		目標	3	3	3	3	令和5年度は、新たに事業実施を希望する地区がなかったため、目標達成には至らなかった。	
			実績	1	0				
	単年で減	地区	達成率	33.3%	0.0%				
成果 指標	有害鳥獣被害面積		目標	4	10	10	10	農家の高齢化等による荒廃農地の増加等に伴い、野生鳥獣の生息環境が変化し、有害鳥獣による農作物被害が広範囲にわたっているため。	
			実績	12	11				
	単年で減	ha	達成率	0.0%	90.0%				
事業 評価	評価	その他							
	理由	新たに事業実施を希望する地区が無かった。また、令和5年度は、動物駆逐用火火使用でのサルの追い払いを実施した集落も無かった。しかしながら、サルの農作物被害の防止策としては有効であることから、今後改善の必要性について検証する必要がある。							
課題	農家の高齢化等に伴い、新たに事業実施を希望する地区が少なくなっている。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	動物駆逐用火火を用いた追い払い活動を行う地区が増えることで、サルによる農作物被害の軽減につながるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産・流通担当	連絡先	948-6492	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	宮本 洋之	担当	藤田 なつみ	

1.事業概要【Plan】

事業名	農業用廃プラスチック適正処理推進協議会補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31311							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	松山市農業用廃プラスチック処理事業費補助金交付要綱、農業用廃プラスチック処理事業実施要領				
取組みの柱	安定生産と高品質化・高付加価値化等の推進						
目的・背景	「えひめ中央地区農業用廃プラスチック適正処理推進協議会」(事務局:えひめ中央農協)・「松山地区農業用廃プラスチック適正処理推進協議会」(事務局:松山市農協)は、使用済農業生産資材をリサイクルするため、処理業者に委託して農業用廃プラスチックを適正処理している。 本市は、農村の環境保全及び施設園芸の健全な発展を推進する立場から、2団体へ事業推進に向けた補助を行い、協議会運営の充実強化を図るとともに、廃プラスチック処理にかかる農家負担を軽減する。						
対象・内容	農家所得の向上につながるハウス施設の整備を積極的に推進しているが、あわせて農家負担となっている農業用廃プラスチックの適正な処理も行う必要があり、農業用廃プラスチック協議会に対して補助金を支出するものである。 ・えひめ中央地区農業用廃プラスチック適正処理推進協議会(事務局:えひめ中央農業協同組合) ・松山地区農業用廃プラスチック適正処理推進協議会(事務局:松山市農業協同組合)						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	1,238	1,227	1,181		主な経費 (千円) 【R5 決算】	協議会への補助金	1,040	
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,238	1,227	1,181					
決算 (千円)	事業費計	1,076	1,040			主な取組 内容 【R5】	補助金の交付により、協議会運営の充実強化、廃プラスチック処理にかかる農家負担の軽減を図った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,076	1,040						
(執行率)	87%	85%							
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項			
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	事業実施状況の確認	目標		1	1	1	1	協議会運営の充実強化、廃プラスチック処理にかかる農家負担の軽減を図れていたことを、事業内容や予算執行で確認できたため。
		実績		1	1			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	農家の負担軽減と協議会運営の充実強化、廃プラスチック処理にかかる農家負担の軽減を図ることができたため。						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	農家の負担軽減と協議会運営の充実強化、廃プラスチック処理にかかる農家負担の軽減を図るため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産・流通担当	連絡先	948-6565	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	宮本 洋之	担当	渡部 恵	

1.事業概要【Plan】

事業名	流通販売促進事業 (まつやま農林水産物ブランド化推進協議会補助等)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		○	○	○	○	
施策	農林水産物の活性化	根拠法令					
主な取組	持続可能な農林水産物の構築						
取組みの柱	安定生産と高品質化・高付加価値化等の推進						
目的・背景	生産者、販売者、消費者、関係団体の誰もが知る「まつやま農林水産物ブランド」を創り、ブランド製品の価値を高めることで、まつやま農林水産物ブランド等の安定した販売ルートの確保を進めるなど、若い世代も参入しやすくなるような「儲かる農林水産業」を確立する。						
対象・内容	まつやま農林水産物ブランド化推進協議会に補助金を交付し、松山産の農林水産物の認知度を向上させる取組等により、販路の拡大及び消費の拡大を図る。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	まつやま農林水産物ブランド活性化対策事業補助金		15,489	
予算(千円)	事業費計	28,682	25,964	20,653				給料		4,177
	国費・県費	7,073	11,945							
	市債									
	その他	400	400	400						
	一般財源	21,209	13,619	20,253						
決算(千円)	事業費計	26,417	23,671			主な取組内容【R5】	・トップセールスや各種イベントなど、対面でのPR活動 ・ライブコマースやウェブサイトやSNSでの情報発信など、デジタル領域でのPR活動			
	国費・県費	12,597	11,278							
	市債									
	その他	393	396							
	一般財源	13,427	11,997							
	(執行率)	92%	91%							
人役	正規職員	3.5	2.5	2.5		特記事項	令和4年度から、産地競争力強化事業を分割してできた事業。			
	その他	1.5	1.5	1.5						
	合計	5.0	4.0	4.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	まつやま農林水産物ブランドの品目数	目標	11	12	13	14	ブランド認定の申請がなかったため、品目数が増えなかった。	
		実績	11	11				
	累計で増	品目	達成率	100%	91.7%			
成果指標	ブランド製品等の新規取扱い店舗数	目標	15	15	15	15	コロナ禍での制限が解除され、店頭プロモーションに注力したため、多くの店舗等で取り扱ってもらうことができた。	
		実績	22	59				
	単年で増	数	達成率	146.7%	393.3%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	コロナ禍での制限が解除されたことにより、トップセールスなどの対面でのPR活動を再開したことに加え、ライブコマースやウェブサイト、SNSでの情報発信などのデジタル領域でのPR活動も実施し、松山産の農林水産物の認知度向上につなげることができた。						
課題	「まつやま農林水産物ブランド」の知名度や認知度をさらに向上させる必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	ブランド認定団体等と連携し、引き続き、知名度等を向上させるための取組を行う。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	生産支援担当	連絡先	948-6568	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	丹生谷 和敬	担当	伊藤 光	

1.事業概要【Plan】

事業名	未来型果樹産地強化支援事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31311								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			○	○	○	○	
施策	農林水産業の活性化			○	○	○	○	
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	松山市未来型果樹産地強化支援事業費等補助金交付要綱、松山市未来型果樹産地強化支援事業等実施要領				
取組みの柱	安定生産と高品質化・高付加価値化等の推進							
目的・背景	<p>(背景)本市は、温暖な気候条件を生かして、特に島しょ部や中山間地域で、柑橘をはじめとした果樹農業が盛んで、農業産出額のうち5割以上を占めている。果樹品種のなかでも、「紅まどonna」「せとか」「紅プリンセス」など高収益が期待できる品種は、農業用ハウス、かん水設備などの設備投資が必要である。平成30年7月豪雨の被災から復旧した園地では、新しく植えた苗木を早期に育成し、収益につなげるため、土づくりのための堆肥の導入や生産設備の導入が必要である。</p> <p>(目的)本市の果樹農家の農業の継続と所得向上につなげるため、平成30年7月豪雨での被災から復旧した園地を対象に、堆肥購入や生産設備導入を補助する。また、「紅まどonna」「せとか」「紅プリンセス」などの高収益が期待できる品種の生産に必要な設備等の整備を補助する。</p>							
対象・内容	・市内のJAに補助金を支出し、農業者が実施する生産設備の導入等をJAを通じて支援する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	41,867	42,149	42,150			主な経費 (千円) 【R5 決算】	JAへの補助金	40,771
	国費・県費	28,154	28,168	28,168					
	市債								
	その他								
	一般財源	13,713	13,981	13,982					
決算 (千円)	事業費計	41,325	40,782				主な取組 内容 【R5】	・豪雨災害復興支援として施設整備等に補助 ・生産基盤強化のため、ハウス、防鳥ネット等の整備に補助	
	国費・県費	27,704	27,237						
	市債								
	その他								
	一般財源	13,621	13,545						
	(執行率)	99%	97%						
人役	正規職員	0.4	0.4	0.4			特記事項	R3の事務事業名は産地競争力強化事業(産地競争力強化事業から分離)	
	その他								
	合計	0.4	0.4	0.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	生産設備等の導入面積	目標	1000	1500	2000	2500	要望を的確に捉え、必要な支援が行えている。		
		実績	1032.5	1533.1					
	累計で増	a	達成率	103%	102%				
活動指標	支援農家数	目標	200	300	400	500	要望に基づき必要な支援が行えている。		
		実績	204	301					
	累計で増	戸	達成率	102%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	要望を的確に捉え、必要な支援を行うことで、果樹農家の農業の継続と所得向上につながっていると考えるため。							
課題	特に無し			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	期待した成果をあげることができているため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務担当	連絡先	976-1199
部長等名	武智 剛	課等長名	森貞 貴子	リーダー	田内 祐己	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	農業指導センター運営管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
31311							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる			-	-	-	-
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	松山市農業指導センター条例、松山市農業指導センター事務規則、松山市市民農園貸付要綱			
取組みの柱	安定生産と高品質化・高付加価値化等の推進						
目的・背景	本市農業を持続的に発展させるために、昭和62年2月に針田町の「松山市研究指導農場」を「松山市農業指導センター」として北梅本町に移転・整備し、栽培試験や新規品目の実証栽培に加え、農業者に対し生産技術の普及指導を行う「知と技術」の拠点として適切に運営管理する。						
対象・内容	市内農業者に寄り添い生産技術の普及指導だけでなく、生産に関する相談に応じる拠点として施設の整備・運営を行う。併せて、市民に対して「北梅本市民農園」の管理運営を行うことで、農業への理解を深め、農業とふれあう場を提供する。						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業指導センター費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	8,313	11,993	14,216		主な経費 (千円) 【R5 決算】	光熱水費		3,521
	国費・県費	0	0	0			椿園アクリルハウス2号屋根 修繕工事外工事請負費		2,961
	市債	0	500	0			管理棟清掃業務外 委託料		1,340
	その他	69	1,958	90					
	一般財源	8,244	9,535	14,126					
決算 (千円)	事業費計	8,616	10,738			主な取組 内容 【R5】	・施設を維持管理するための業務委託 管理棟清掃業務、機械警備外 ・施設の修繕工事 椿園アクリルハウス2号屋根修繕工事、 事務所照明器具取替工事外 ・市民農園利用者向け野菜栽培講習(8回)		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	400						
	その他	99	1,895						
	一般財源	8,517	8,443						
	(執行率)	104%	90%						
人役	正規職員	3.5	2.5	2.5		特記 事項	・脱炭素化推進事業債を活用し、事務所内 照明器具のLED化を行った。		
	その他	2.2	3.2	2.5					
	合計	5.7	5.7	5.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	市民農園用野菜栽培 資料配布数	目標	-	-	200	200	-	
		実績	200	200				
	現状維持	部	達成率	-	-			
成果 指標	市民農園利用者数	目標	-	-	93	93	-	
		実績	93	92				
	現状維持	人	達成率	-	-			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	施設の維持管理に伴う委託業務や修繕工事を計画的に実施することができ、試験研究や場内での研修指導が円滑に実施できた。また、市民農園の適切な運営管理と年8回の野菜栽培講習会の開催で利用者に農作業を体験し楽しむ機会の提供ができた。						
課題	施設の老朽化による建屋の劣化や設備・機器の故障が増加傾向にあること。			今後の 方向性	現行のまま継続		左記の 理由	本市農業の持続的発展を支援する施設として機能が十分発揮できるように老朽化に対し維持補修を継続的に実施する必要がある。また、市民農園に対する市民の要望に応え農業への理解を深めていく。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	研究指導担当	連絡先	976-1199	
部長等名	武智 剛	課等長名	森貞 貴子	リーダー	高木 衆	担当	山本 敦洋	

1.事業概要【Plan】

事業名	研究指導事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
31311							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	無し				
取組みの柱	安定生産と高品質化・高付加価値化等の推進						
目的・背景	認定農業者等の生産活動の安定化と収益向上を図るために、適性な施肥設計や病害虫防除指導等の現地支援に重点をおきながら、優良種苗の供給支援や現場と連動した試験栽培を行い、産地育成や生産現場の課題に対応する。						
対象・内容	市内農業者(主に認定農業者・農業後継者)・生産組織を対象に、以下の業務に取り組んでいる。 ・認定農業者や集落の担い手、生産組織に対する活動支援 ・農業者の所得安定を目指した契約栽培品目の開発 ・環境保全型農業の支援 ・優良種苗の分譲 ・地域特性などを考慮した品目の栽培試験や野菜・果樹等の展示栽培						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業指導センター費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	2,442	3,329	7,161		主な経費 (千円) 【R5 決算】	試験栽培等に必要 な消耗品		1,136
	国費・県費						試験栽培等に必要 な原材料		631
	市債						市場出荷時の手数料		345
	その他	1,841	2,162	7,152					
	一般財源	601	1,167	9					
決算 (千円)	事業費計	2,108	2,486			主な取組 内容 【R5】	・直売所向け機能性野菜の栽培・販売試験 ・花き・枝物有望品目の栽培実証試験 ・生産組織や認定農業者等を対象とした 栽培指導及びICT技術を活用した指導 ・土壌分析		
	国費・県費								
	市債								
	その他	2,108	2,486						
	一般財源								
	(執行率)	86%	75%						
人役	正規職員	2.3	2.3	2.5		特記 事項	令和6年度からアボカドやユウカリ等の産地支援に重点をおいて取り組む。		
	その他	4.0	4.0	4.0					
	合計	6.3	6.3	6.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	現地指導	目標	120	120	120	120	関係機関と連携し効率的に現地指導を行うことで回数が減少している。別事業では、新規就農者の現地指導に重点を置き、担い手確保に取り組んでいる。	
		実績	50	56				
	現状維持	回	達成率	41.7%	46.7%			
成果 指標	認定農業者数	目標	994	970	980	990	生産者の高齢化により、わずかに減少しているが、概ね目標とする水準は保っている。	
		実績	962	960				
	現状維持	人	達成率	96.8%	98.9%			
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	関係機関との連携やLINE指導、現地講習会に取り組み、効率的な技術指導を実施することで、高齢化が進む認定農業者の営農意欲の維持に繋げている。また、栽培試験や土壌診断を通して省力化や生産コスト低減の技術提案をするなど営農意識の啓発に努めている。なお、別事業(まつやま農業未来投資事業)にて、新規就農者への現地指導に注力し、技術力をアップさせることで認定農業者への移行を促しているため、本事業での現地指導の目標回数は今後見直す必要がある。						
課題	鳥獣害の増加 異常気象 農家の高齢化による担い手不足 農産物価格の乱高下			今後の 方向性	一部見直し	左記の 理由	異常気象や物価高騰など農業生産を取り巻く状況変化に対応するために、有望品目の種苗分譲や省力化栽培試験等に取り組み、産地の維持・拡大を目指す。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課 (農業指導センター)	担当G	研究指導担当	連絡先	976-1199	
部長等名	武智 剛	課等長名	森貞 貴子	リーダー	高木 衆	担当	山本 敦洋	

1.事業概要【Plan】

事業名	まつやま農業未来投資事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
31311								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる			○	○	○	○	
施策	農林水産業の活性化							
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令					
取組みの柱	安定生産と高品質化・高付加価値化等の推進							
目的・背景	本市農業の持続的発展に向けて、(1)ユウカリなど花木産地の拡大、(2)アボカドの産地化の推進、(3)新規就農者の育成、という三分野の課題解決をする。							
対象・内容	<p>(1)花木の産地拡大のため、市内だけでなく“松山圏域”の発想や“新規有望品目”の力で進める。ユウカリについては苗木分譲の対象地域を広げて産地の規模拡大を図り、有望花木については研究と苗木分譲を行い普及を図る。</p> <p>(2)アボカドの産地化を新たな技術で推進する。</p> <p>アボカドの栽培指導や苗木分譲のほか、施設栽培の技術研究や病害対策の研究などを実施する。</p> <p>(3)松山市独自の指導で新規就農者を確保・育成する。</p> <p>新規就農者の園地で、職員が栽培管理作業の手本を見せながら丁寧に指導する「踏み込んだ指導」を実施し営農の継続を図る。また、環境に配慮した栽培研修も、既存の担い手農家育成研修のメニューに追加して実施する。</p>							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業指導センター費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	28,274	27,637	7,724		主な経費 (千円) 【R5決算】	給料		8,891
	国費・県費	3,032	3,825	0			事業実施に必要な会計年度任用職員の報酬		3,936
	市債						農業生産資材等の消耗品費		3,264
	その他	4,200	4,400	0					
	一般財源	21,042	19,412	7,724					
決算 (千円)	事業費計	24,946	25,867			主な取組内容 【R5】	<ul style="list-style-type: none"> ・ユウカリをはじめとする優良種苗の分譲 ・新規就農者に対する「踏み込んだ指導」の実施 ・就農希望者向け農業研修の実施 ・農業や化学肥料の減少につなげる実践的な研修を実施 		
	国費・県費	5,414	4,505						
	市債								
	その他	3,949	5,316						
	一般財源	15,583	16,046						
	(執行率)	88%	94%						
人役	正規職員	4.0	4.0	4.0		特記事項	令和6年度より本事業の中でも就農者育成に焦点を当て、『まつやま農業未来人材投資事業』として取り組む。		
	その他	6.8	6.8	6.8					
	合計	10.8	10.8	10.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	ユウカリ苗木の分譲本数	目標		13000	15000	-	-	産地育成の観点から、R4より近隣市町にも分譲を開始したため、その分増加している。
		実績		15000	21448			
	現状維持	本	達成率	115.4%	143.0%			
活動指標	アボカド苗木の分譲本数	目標		1500	1500	-	-	計画的な育苗を行ったため、概ね予定通りの分譲本数となった。
		実績		1458	1617			
	現状維持	本	達成率	97.2%	107.8%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	ユウカリ苗木は目標以上、アボカド苗木は目標に近い数量の分譲を行い、産地育成に寄与した。また、指標には表していないが、農業指導センター独自の「踏み込んだ指導」にて、新規就農者に対して丁寧な技術支援を行っている。						
課題	R5は両方の活動指標で目標をクリアし、概ね順調であると捉えている。R6以降は新規就農者の育成に焦点を当てた取り組みを行う。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	ユウカリ、アボカドについては、今後も安定的に苗木供給が可能な見通し。新規就農者の育成が産地を維持していくために急務と捉えているため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	生産支援担当	連絡先	948-6568
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	丹生谷 和敬	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	畜産業振興事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
31311							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	家畜伝染病予防法				
取組みの柱	安定生産と高品質化・高付加価値化等の推進						
目的・背景	(背景)畜産業を取り巻く環境は、家畜伝染病の頻発、飼料や燃料費の高騰、消費者ニーズの多様化など、年々厳しさを増している。 (目的)愛媛県や各協議会等と連携して、環境整備や防疫の現地指導等を行うことで畜産農家の経営の安定化につなげる。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> 畜産関係協議会への負担金・補助金の支出 ①愛媛県飼料増産・公共牧場推進協議会 ②愛媛県畜産協会 ③愛媛県中予家畜衛生推進協議会 ④松山市養鶏振興協議会 愛媛県職員と畜産経営体を訪問し、状況把握に努める。 鳥インフルエンザ等の防疫体制を構築し、運用する。また、防疫備品の整備を行う。 						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	畜産業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	各協議会への負担金・補助金		384
予算(千円)	事業費計	430	426	414					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	430	426	414					
決算(千円)	事業費計	419	387			主な取組内容【R5】	各畜産関係協議会への負担金・補助金の支出 畜産経営体を訪問し状況把握 鳥インフルエンザ等の防疫体制の整備		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	419	387						
(執行率)	97%	91%							
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	畜産経営体の巡回調査の回数	目標	1	1	1	1	予定通り巡回できているため。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	必要な負担・補助や巡回調査を予定通り行うことで、畜産農家の経営安定化につながっていると考えるため。						
課題	特に無し	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	期待した成果をあげることができているため。			

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	生産支援担当	連絡先	948-6568
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	丹生谷 和敬	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	畜産配合飼料価格高騰対策支援事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
31311								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化							
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	愛媛県畜産配合飼料価格高騰対策支援事業費補助金交付要綱、松山市畜産配合飼料価格高騰対策支援事業費補助金交付要綱				
取組みの柱	安定生産と高品質化・高付加価値化等の推進							
目的・背景	<p>(背景)畜産経営に欠かすことのできない飼料価格の高騰が長期化しており、想定を遙かに超えた厳しい経営環境に直面し、経営存続の危機に陥っている。</p> <p>(目的)配合飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家の生産コスト低減の取組みを支援することで、配合飼料価格の高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促し、畜産物の安定供給体制を維持する。</p>							
対象・内容	・配合飼料価格安定制度に加入し、生産コスト低減のなど経営体質の改善を行う畜産農家に対し、補助金(取組推進費)を交付する。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	畜産業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	52,566	43,635	44,014		主な経費 (千円) 【R5 決算】	経営改善に取り組む畜産農家への補助金		40,894
	国費・県費	52,566	43,635	44,014					
	市債								
	その他								
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	46,623	40,894			主な取組 内容 【R5】	経営改善に取り組む畜産農家への補助金		
	国費・県費	46,623	40,894						
	市債								
	その他								
	一般財源								
	(執行率)	89%	94%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記 事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	本事業での支援件数	目標		10	10	10	支援対象者へ必要な支援が行えたため	
		実績	10	10				
	現状維持	回	達成率	-	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	必要な支援を予定通り行うことで、畜産農家の経営安定化につながっていると考えるため。						
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	期待した成果をあげることができているため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	農地保全担当	連絡先	948-6192	
部長等名	武智 剛	課等長名	大野 薫	リーダー	大西 孝史	担当	平井 晴久	近藤 千夏

1.事業概要【Plan】

事業名	中山間地域等直接支払推進事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
31312								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化			-	-	-	-	
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	食料・農業・農村基本法第35条第2項、農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律第3条、松山市中山間地域等直接支払交付金交付要綱				
取組みの柱	担い手の育成・確保と農地の有効活用							
目的・背景	<p>荒廃農地の増加等により農業の有する多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等で、適切な農業生産活動が継続的に行われるよう農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行う。平成11年に「食料・農業・農村基本法」が施行され、同法第35条第2項に中山間地域の振興として「農業の生産条件に関する不利を補正するための支援を行うこと」が規定され、平成12年度から中山間地域等直接支払制度が開始された。</p>							
対象・内容	<p>山村振興法、離島振興法、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法で特定される地域及び一定の条件を満たし、愛媛県知事が定める特認地域で、傾斜がある等の基準を満たす農用地を対象に、集落を単位とする協定を締結し、5年間農業生産活動を継続する農業者等に交付金を交付し、協定に基づいた農道や水路の整備等の活動を支援することで、中山間地域等の農業の振興を図る。</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	101,695	101,270	102,045		主な経費 (千円) 【R5 決算】	対象集落への交付金		98,983
	国費・県費	75,178	74,915	75,363			農地管理図面作成委託		1,047
	市債						県への償還金		76
	その他								
	一般財源	26,517	26,355	26,682					
決算 (千円)	事業費計	100,893	100,233			主な取組 内容 【R5】	・推進指導(説明会の開催、事業計画作成・変更に関する指導、交付手続、活動に関する助言・指導)他 ・実施状況の確認(書類審査、現地確認等)		
	国費・県費	74,518	74,039						
	市債								
	その他	268	110						
	一般財源	26,107	26,084						
	(執行率)	99%	99%						
人役	正規職員	2.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他								
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	交付対象集落に対する 現地確認実施率	目標		50	51	51	51	計画的に現地確認を実施することで、達成することができた。	
		実績		50	51				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果 指標		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	すべての集落の農用地を目視等により、現地確認を行い、交付対象の可否について精査ができた。また、新規の協定締結を予定していた集落の手続きが円滑に行えた。							
課題	高齢化により、集落の取りまとめ役がいなくなるなどの理由で、協定に参加する集落の維持・管理が困難になりつつある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	集落からの手続等の相談に丁寧に対応するとともに、周囲の集落との協定統合を提案するなど維持・管理の手助けを行う。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	農地保全担当	連絡先	948-6192	
部長等名	武智 剛	課等長名	大野 薫	リーダー	大西 孝史	担当	大西 孝史	近藤 千夏

1.事業概要【Plan】

事業名	農振整備計画管理事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
31312								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化							
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	農業振興地域の整備に関する法律 松山農業振興地域整備計画				
取組みの柱	担い手の育成・確保と農地の有効活用							
目的・背景	松山市では「農業振興地域の整備に関する法律」に基づき「松山農業振興地域整備計画」を定め、農業振興地域内での無秩序な開発行為等を抑制し、農業生産の基盤となる農用地を確保するなど、本市の農業の振興と優良農地の保全に努めている。自然的・経済的・社会的諸条件を考慮して、今後とも農業の振興を図ることが必要な地域について、その地域の整備に必要な施策を計画的かつ総合的に推進することを目的とする。							
対象・内容	農業振興地域内の農地(土地)所有者等。 松山農業振興地域整備計画に基づき、適正な土地利用を誘導することで、計画的な農地管理及び農業振興を図る。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	47	47	48		主な経費 (千円) 【R5 決算】	コピー用紙代		40
	国費・県費	0	0	0			郵送費		3
	市債	0	0	0			市内旅費		2
	その他	0	0	0					
	一般財源	47	47	48					
決算 (千円)	事業費計	42	45			主な取組 内容 【R5】	土地所有者や耕作者からの申出に基づく、 農用地区域への編入及び 農用地区域からの除外の事務処理。		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	42	45						
	(執行率)	89%	96%						
人役	正規職員	1.3	1.3	1.3		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.3	1.3	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和13年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	農用地区域の指定地域	目標		5119	5123	5124	5124	農用地区域への適正な編入・除外が 図られているため。	
		実績		5123	5124				
	現状維持	ha	達成率	100.0%	100.0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	農用地区域への適正な編入・除外により、優良農地の確保及び農業振興が図られているため。							
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	農用地区域への適正な編入・除外により、 優良農地の確保及び農業振興が 図られているため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	農地保全担当	連絡先	948-6192	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	大西 孝史	担当	阿部 和宏	

1.事業概要【Plan】

事業名	農業型地域おこし推進事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	1:直営	
31312								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる			-	○	○	○	
施策	農林水産業の活性化							
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	地域おこし協力隊推進要綱(国)、松山市地域おこし協力隊員設置要綱				
取組みの柱	担い手の育成・確保と農地の有効活用							
目的・背景	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者の高齢化と担い手不足が進み、労働力の不足や農村地域の活力低下が生じている。 ・特に人口減少が著しい島しょ部では新たな労働力の確保が難しい。 ・農業に特化した内容で地域おこし協力隊を採用し、新たな担い手の確保による島しょ部の持続可能な農業につなげる。 							
対象・内容	本市が採用した地域おこし協力隊が行う就農活動や、地域の農業の手伝いといった興居島の持続的な農業の振興のために必要な活動支援を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	0	7,186	5,662		主な経費 (千円) 【R5 決算】	農業型地域おこし協力隊職員報酬		2,206
	国費・県費						農業型地域おこし協力隊住居賃貸借契約料		750
	市債						農業型地域おこし協力隊共済費		402
	その他								
	一般財源		7,186	5,662					
決算 (千円)	事業費計	0	4,616			主な取組内容 【R5】	最長3年間の雇用で、初年度はまず、農業技術を身に付けるため、農業指導センターの研修や地域での農作業を手伝った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源		4,616						
(執行率)	0%	64%							
人役	正規職員		1.2	0.2		特記事項			
	その他		1.0	1.0					
	合計	0.0	2.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	協力隊が農家の農作業を手伝った回数	目標		52	62	72	協力隊が、地域で取組むマッチングアプリを活用した農業の人手確保を支援する中、人手不足の農家の情報を得ることができたため。	
		実績		71				
	単年で増	回	達成率		136.5			
成果指標	協力隊が手伝った農家数	目標		10	12	14		
		実績		11				
	累計で増	戸	達成率		110.0			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	農業技術を身につけるため、松山市農業指導センターの農業研修や人手不足の農家の農作業を手伝ったほか、地域活動に参加するなど、自立に向けた様々な活動に取組んだ。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、人手不足の農家の手伝いと、自立に向けた農業活動に励む。			

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	農地保全担当	連絡先	948-6192	
部長等名	武智 剛	課等長名	大野 薫	リーダー	大西 孝史	担当	石本 遼	

1.事業概要【Plan】

事業名	水田農業担い手支援事業(農地利用集積奨励金)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31312								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる			○	-	○	○	
施策	農林水産業の活性化							
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	松山市水田農業担い手農地利用集積奨励金交付要綱				
取組みの柱	担い手の育成・確保と農地の有効活用							
目的・背景	農地中間管理事業を利用して新たな農地の賃借権等を設定する際、一定の要件を満たす場合に、地代負担等の軽減のために奨励金を交付することで、意欲ある農業者の経営規模の拡大を支援し、水田農業の維持発展を目指す。							
対象・内容	<p>○農地利用集積奨励金</p> <p>対象:市街化区域外の農地で農地中間管理事業を利用して水田の賃借権等の設定をした、一定の要件を満たす市内の農業者。</p> <p>事業内容:借地期間、担い手の位置づけの要件から設定された金額により、該当年度内に新規に賃借権等の設定を30a以上行い、農地(水田)を集積した場合等に奨励金を支給する。</p> <p>設立から2年以内の担い手集団が水田を借り入れる場合は、交付単価を倍額とし、新規担い手集団の育成を促進する。</p>							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	912	812	812			主な経費 (千円) 【R5 決算】	農地利用集積奨励金	480	
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	912	812	812						
決算 (千円)	事業費計	707	491				主な取組 内容 【R5】	・農地利用集積奨励金の交付		
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	707	491							
	(執行率)	78%	60%							
人役	正規職員		0.1	0.1			特記 事項			
	その他	0.1								
	合計	0.1	0.1	0.1						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	新規担い手集団の育成数	目標	1	1	1	1	集落内での意思統一や集団の中心となる人材の確保など集団化には一定の期間が必要であるため。	
		実績	0	0				
	単年で増	集団	達成率	0.0%	0.0%			
成果 指標	奨励金対象面積	目標	6	6	6	6	農地中間管理事業を活用して規模を拡大する予定であった農業者が、権利設定を翌年度以降に持ち越したため。	
		実績	5	3				
	現状維持	ha	達成率	83.0%	50.0%			
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調						
	理由	新規担い手集団の育成数は達成できなかったが、奨励金対象面積は目標の6haに対して、3haを農業者に集約することができた。奨励金の対象であった農地の一部を新規就農者が耕作することになり、対象面積は減少したが、奨励金を交付し、農業者の地代負担等の軽減を図ることで、本事業の主目的である農業者の経営規模の拡大や水田農業の維持発展につながっているため。						
課題	農地の耕作を請け負う新たな担い手集団を育成していくためには、地域内での理解と協力が必要となる。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	地域計画の策定等に係る協議の場を活用して、地域での将来の農地利用についての話し合いによる意向を踏まえ、検討していく。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	生産支援担当	連絡先	948-6568	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	丹生谷 和敬	担当	濱中 優希	永木 誠巳璃

1.事業概要【Plan】

事業名	水田農業担い手支援事業 (集団農機具等導入補助金)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31312								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			○	-	○	○	
施策	農林水産業の活性化							
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	松山市水田農業担い手集団農機具等導入補助金交付要綱				
取組みの柱	担い手の育成・確保と農地の有効活用							
目的・背景	(背景)農産物価格の低迷、農業従事者の減少及び高齢化により、農地(水田)の利用が滞り、耕作放棄地化が進行してきた。 (目的)意欲ある農業者に対し、生産効率を向上させるための支援を通じて、経営の安定と水田農業の維持発展を目指す。							
対象・内容	市内の3戸以上の農業者で組織する営農集団に対し、効率的に作業を行う上で必要な農機具等(トラクター、コンバイン等)の導入を支援する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	農機具等導入への補助金		525	
予算 (千円)	事業費計	763	719	0						
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	763	719	0						
決算 (千円)	事業費計	561	525			主な取組 内容 【R5】	動力噴霧器(2台)の導入への補助			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	561	525							
	(執行率)	74%	73%							
人役	正規職員	0.2	0.2	0.0		特記 事項				
	その他									
	合計	0.2	0.2	0.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果 指標	農機具導入後の作付 面積増加割合	目標	100	100	-	-	農機具導入後の作付面積増加が 継続している。		
		実績	102	101					
	現状維持	%	達成率	102%	101%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	要望があれば的確に捉え、必要な支援を行っているため。							
課題	特になし			今後の 方向性	終期到来による廃止	左記の 理由	今後は県事業を活用するため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	担い手育成担当	連絡先	948-6566	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	山本 健	担当	菅野 ともみ	佐田 祐介

1.事業概要【Plan】

事業名	新規就農者定着支援事業		事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
31312								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	○	-	
施策	農林水産業の活性化		根拠法令	新規就農者育成総合対策実施要綱、松山市新規就農者育成総合対策経営開始資金交付要綱、松山市新規就農者初期投資促進事業助成金交付要綱 等				
主な取組	持続可能な農林水産業の構築							
取組みの柱	担い手の育成・確保と農地の有効活用							
目的・背景	青年の就農意欲の向上と就農定着を図るため、経営が不安定な就農初期段階の青年農業者に対して、所得確保のために資金の交付や営農に必要な機械・施設の導入を支援する。							
対象・内容	50歳未満、就農後5年以内等の諸条件を満たした認定新規就農者から申請があった場合、面接試験等を実施し、採択された申請者へ補助金を交付する。交付開始後は、定期的就農状況報告書の提出を求めるとともに、現地確認を実施し、受給者のフォローアップに努める。また、関係機関と連携したサポートチームにより、新規就農者の諸課題に対応し、確実な定着を図る。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	114,389	143,934	163,953		主な経費 (千円) 【R5 決算】	認定新規就農者への補助金		116,423	
	国費・県費	114,389	143,073	162,578			事業実施に必要な会計年度任用職員の給料		2,062	
	市債									
	その他									
	一般財源		861	1,375						
決算 (千円)	事業費計	100,666	120,508			主な取組 内容 【R5】	・農業次世代人材投資事業及び新規就農者育成総合対策並びに新規就農者確保緊急対策の申請者の審査 ・事業採択者への資金の交付、施設導入等への補助 ・事業採択者への就農状況確認等のフォローアップ			
	国費・県費	100,666	118,921							
	市債									
	その他		750							
	一般財源		837							
	(執行率)	88%	84%							
人役	正規職員	1.8	1.8	1.8		特記事項				
	その他	1.0	1.0	1.0						
	合計	2.8	2.8	2.8						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	就農定着支援対象者数	目標	180	190	200	210	関係機関と連携しながら、多くの対象者に事業の周知を図ることができた。	
		実績	206	197				
	単年で増	人	達成率	114.0%	104.0%			
成果 指標	交付対象者の就農定着率	目標	90	90	90	90	関係機関と連携することで、新規就農者に対する十分なフォローアップができた。	
		実績	93	92				
	現状維持	%	達成率	103.0%	102.0%			
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	関係機関と緊密な連携を図り、新規就農者への適切なフォローアップに繋がったことで、目標を達成することができたため。						
課題	就農希望者の人数に見合った国の予算が確保されておらず、全ての希望者に十分な支援が行き渡らない恐れがある。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	目標を達成できていることから、引き続き国の事業を活用し、新規就農者の確保・育成に努めていく。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	農地保全担当	連絡先	948-6192	
部長等名	武智 剛	課等長名	大野 薫	リーダー	大西 孝史	担当	石本 遼	

1.事業概要【Plan】

事業名	農地集積・集約化対策事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
31312								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	○	-	
施策	農林水産業の活性化							
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	農地中間管理事業の推進に関する法律、農地集積・集約化対策事業実施要綱				
取組みの柱	担い手の育成・確保と農地の有効活用							
目的・背景	担い手への農地集積・集約化を推進し、耕作放棄地の発生を抑制することで、持続可能な農業構造の構築を図る。							
対象・内容	<p>農業をやめる方等の農地の「出し手」及び新たな担い手等となる農地の「受け手」が対象。 農地中間管理機構(えひめ農林漁業振興機構)が農地の出し手及び受け手を登録して農地を借り受け、そこから農地の集積・集約を推進する形で農用地利用集積等促進計画を定め、担い手へ農地を貸し付ける。 また、農地中間管理機構が借入した農地を対象に行う農地中間管理機構関連農地整備事業の農地の貸し借りの手続きを行う。 農地の出し手のうち、要件を満たした場合には、機構集積協力金を交付する。</p>							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費		
		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】					
予算(千円)	事業費計	9,866	11,313	9,389			事業実施に必要な会計年度任用職員の給料	4,229			
	国費・県費	9,866	11,313	9,389		事業実施に必要な会計年度任用職員の職員手当		1,365			
	市債							事業実施に必要な会計年度任用職員の保険料	1,134		
	その他										
	一般財源										
決算(千円)	事業費計	7,347	7,221				主な取組内容【R5】		・農地の「出し手」登録 ・農地の「受け手」登録 ・機構を通じた農地の貸借 ・農地中間管理機構関連農地整備事業に伴う事務手続き、協議		
	国費・県費	7,341	7,218								
	市債										
	その他										
	一般財源	6	3								
	(執行率)	74%	64%								
人役	正規職員	0.9	0.9	0.9		特記事項					
	その他	2.0	2.0	2.0							
	合計	2.9	2.9	2.9							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	中間管理事業貸借設定面積	目標	10	10	10	10	農地中間管理事業を活用して規模を拡大する予定であった農業者が、権利設定を翌年度以降に持ち越したため。	
		実績	6.8	7.5				
	単年で増	ha	達成率	68%	75%			
成果指標	担い手への農地の集積率	目標	38	40	40	40	農地中間管理事業を活用して規模を拡大する予定であった農業者が、権利設定を翌年度以降に持ち越したため。	
		実績	36.3	37.8				
	現状維持	%	達成率	96%	95%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	中間管理事業貸借設定面積については、農業者の意向などもあり、目標の達成には至らなかったが、担い手への農地の集積率については、達成率が90%以上となっており、目標に近い数値で推移しているため。						
課題	農業者の高齢化や後継者不足に伴い、今後は農業者が減少することで、集積面積の減少につながる恐れがある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	地域計画の策定等に係る協議の場を活用して、地域での将来の農地利用についての話し合いによる意向を踏まえ、検討していく。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	担い手育成担当	連絡先	948-6566	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	山本 健	担当	佐田 祐介	

1.事業概要【Plan】

事業名	農業後継者対策事業（農林漁業就業促進事業）	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
31312							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	○	○	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	愛媛県次代を担う若い農林漁業就業促進事業費補助金交付要綱、愛媛県次代を担う若い農林漁業就業促進事業実施要領、松山市農林漁業就業促進事業補助金交付要綱				
取組みの柱	担い手の育成・確保と農地の有効活用						
目的・背景	次代を担う若い人材を確保・育成するため、農業大学校等の研修を修了した新規就農者の経済的負担を軽減する。						
対象・内容	農業大学校等での研修に際し、えひめ農林漁業振興機構から就農研修資金を借り受け、研修終了後1年以内に県内で就農した認定就農者へ、資金償還に必要な金額を補助金として交付する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	就農研修資金償還への補助金	375	
予算(千円)	事業費計	375	375	375				主な取組内容【R5】	助成対象者の償還助成を行う。
	国費・県費	188	188	188					
	市債								
	その他								
	一般財源	187	187	187					
決算(千円)	事業費計	375	375			特記事項			
	国費・県費	188	188						
	市債								
	その他								
	一般財源	187	187	187					
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1					
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標		目標						計画どおり滞りなく償還金返還を進めることができた。
		実績						
		達成率						
	償還金返還完了人数	目標		6	6	7	9	
		実績		6	6			
		累計で増	人	達成率	100.0%	100.0%		
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	計画どおり滞りなく償還金返還が進んでいるため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き計画どおりに滞りなく償還金返還を進めていく。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	担い手育成担当	連絡先	948-6566	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	山本 健	担当	菅野 ともみ	

1.事業概要【Plan】

事業名	農業後継者対策事業(担い手総合支援事業)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
31312							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる						
施策	農林水産業の活性化		-	-	○	○	
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	令和5年度担い手総合支援事業費補助金交付要綱、令和5年度担い手総合支援事業実施要領				
取組みの柱	担い手の育成・確保と農地の有効活用						
目的・背景	本市の農業では、従事者の高齢化と減少が急速に進んでおり、農業生産の確保と集落における農地の維持が困難になりつつある。このため、多様な担い手の確保及び育成を目的とし、JAが実施する就農候補者の育成研修や、就農者の経営定着及び発展のための地域交流活動、認定新規就農者の経営安定及び認定農業者の経営改善に必要な機械・施設の導入について、県の「担い手総合支援事業」を活用して支援を行い、意欲ある担い手の確保を目指す。						
対象・内容	JAが実施する以下の活動について支援する。 (1)就農候補者への育成研修、(2)就農者の経営発展等を目的とした地域交流活動、(3)新規就農者へリースする農業機械・施設の整備また、認定農業者が農地を集積し経営改善に必要な農業機械・施設の整備について支援する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	JA及び認定農業者への補助金		20,321
予算(千円)	事業費計	43,421	24,438	0					
	国費・県費	28,947	16,292	0					
	市債								
	その他								
	一般財源	14,474	8,146	0					
決算(千円)	事業費計	38,328	20,321			主な取組内容【R5】	・就農候補者研修支援事業 ・担い手経営発展支援事業 ・認定農業者機械施設整備 ・新規農業者機械施設整備		
	国費・県費	25,552	13,547						
	市債								
	その他								
	一般財源	12,776	6,774						
	(執行率)	88%	83%						
人役	正規職員	1.5	1.0	1.0		特記事項	令和6年度は9月補正予算で計上予定(金額未定)		
	その他								
	合計	1.5	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	事業利用人数		目標	50	50	50	50	事業対象者全員へ要望調査を実施したことで、申請漏れを防ぐことができた。	
			実績	63	62				
	現状維持	人	達成率	126%	124%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	事業対象者全員へ要望調査を実施することで、申請漏れを防ぐことができ、結果として目標とする事業利用人数を上回る成果をあげることができたため。							
課題	県の財源に限りがあるため、要望者全員が採択されるとは限らない。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、本事業の活用を希望する方に、必要な支援を提供できるよう努めていく。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	担い手育成担当	連絡先	948-6566	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	山本 健	担当	佐田 祐介	

1.事業概要【Plan】

事業名	農業後継者対策事業(農業後継者育成対策事業)	事業性質	2:その他		事業区分	5:補助金・負担金	
31312							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		-	-	○	○	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	担い手の育成・確保と農地の有効活用						
目的・背景	松山市青年農業者連絡協議会では、消費者との交流に積極的に取り組み、農作物の魅力をも多くの人に普及するとともに、青年農業者相互の活発な意見交換により、知識や技術を共有し、個々の成長だけでなく、組織の連携と団結強化を図る活動を行う。また、先進地視察や研修を受講し、積極的に先進技術を学ぶことで、農業経営の発展や所得の向上につなげ、地域の担い手を育成する。						
対象・内容	松山市青年農業者連絡協議会(40歳未満の農業者で組織する協議会)へ補助金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産費	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	協議会への補助金		417
予算(千円)	事業費計	640	640	640			複合機消耗品代		10
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	640	640	640					
決算(千円)	事業費計	270	427			主な取組内容【R5】	・総会及び理事会の開催 ・立木見回りの開催 ・まつやま農林水産まつりへの出展		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	270	427						
	(執行率)	42%	67%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項	コロナウイルスの影響が一部残る中で、例年通りの規模で取り組みが出来なかった活動があったため、補助金の一部を返還した。		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	連携団体数		目標	6	6	6	6	関係機関との連携を図ることにより、より包括的な取り組みを実施することができた。	
			実績	8	8				
	現状維持	団体数	達成率	133%	133%				
成果指標	会員の認定農業者・認定新規就農者率		目標	40	40	40	40	協議会を通じて習得した技術や知識を活かし、認定農業者や認定新規就農者となってもらうことで、地域の中心的な担い手を確保することができた。	
			実績	79	79				
	現状維持	%	達成率	198.0%	198.0%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	年度当初はコロナウイルスが5類感染症移行前だったため、十分な協議会活動は出来ない中ではあったが、5類感染症移行後は立木見回りの開催やまつやま農林水産まつりへの出展など、協議会としての目的を達成することができたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き、協議会を通じて技術や知識の習得に取り組み、青年農業者の確保・育成に努めていく。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	担い手育成担当	連絡先	948-6566	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	山本 健	担当	井手 雪乃	

1.事業概要【Plan】

事業名	担い手等経営発展支援事業 (認定農業者活動補助金)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31312								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	○	○	
施策	農林水産業の活性化							
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	担い手の育成・確保と農地の有効活用							
目的・背景	当該協議会の活動費の一部を支援することで、本市農業の中核的担い手である認定農業者の経営能力向上を図り、本市農業の持続的な発展につなげる。							
対象・内容	市が協議会に補助金を支出し、当該協議会が松山市内の会員である認定農業者を対象に、地域ブロック会及び研究部会による研修会、視察研修や他の生産者団体等事業への参加、まつやま農林水産まつりへの出展などを実施する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	認定農業者協議会 補助金		722
予算 (千円)	事業費計	1,200	1,200	1,200					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	1,200	1,200	1,200					
決算 (千円)	事業費計	714	722			主な 取組 内容 【R5】	・総会、理事会等の開催 ・地域ブロック会、研究部会事業の実施 ・他の生産者団体等事業への参加 ・まつやま農林水産まつりへの出展		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	714	722						
	(執行率)	60%	60%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	まつやま農林水産まつりの規模縮小等により、補助金額を一部返還した。		
	その他	1.5	1.5	1.5					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	農業経営改善計画認定数	目標	284	180	190	200	前年度同様、今年度も高齢等の理由で再認定を希望しなかった人数が増加した。	
		実績	170	161				
	現状維持	件	達成率	60.0%	89%			
成果 指標	認定農業者数	目標	995	970	980	990	高齢等により、認定農業者の更新を希望しなかった人数が増加した。	
		実績	962	960				
	現状維持	人	達成率	97.0%	99.0%			
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	高齢等を理由に、認定農業者の再認定を希望しなかった人数が増加するなど、認定農業者数は減少する結果となったが、コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行したことにより、現地視察研修等、協議会としての活動を実施することができたため。						
課題	会員の高齢化等により、今後は協議会の会員数が減少していくことが懸念される。			今後の 方向性	一部見直し	左記の 理由	地域ブロック会や研究部会のニーズに応じた研修や先進地視察を企画するなど、新たな会員獲得の手法について検討していく。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	地域計画	連絡先	948-6568	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	生田 真太郎	担当	橋口 慎太郎	米田 雅史

1.事業概要【Plan】

事業名	担い手等経営発展支援事業 (地域計画策定)	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
31312							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		-	-	○	○	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	農業経営基盤強化促進法				
取組みの柱	担い手の育成・確保と農地の有効活用						
目的・背景	農業者の高齢化や後継者不足により、地域の農地を維持することが難しくなっている。将来にわたって地域の農業と農地を残していくために、誰が耕作を担うのか、経営しやすい環境をどう整えるのかなどを、地域が一体となり考える地域計画の策定が、農業経営基盤強化促進法の改正により定められた(人・農地プランの法定化)。						
対象・内容	地域計画の策定に関する工程は①地域の話し合いの場として「協議の場」を実施、結果の公表、②協議の結果を踏まえた地域計画案(目標地図を含む)の作成、③関係者の意見聴取、④案の公告、⑤地域計画の策定・公告となっており、地域の農家、農業委員会や農協等と連携し取り組む。 ※目標地図とは10年後の耕作者を地図に示したものの。その素案は農業委員会が作成し、市に提出する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	資料作成に係る消耗品費	「人・農地プラン」検討会出席謝礼	99
予算(千円)	事業費計	1,533	4,406	5,867					
	国費・県費								
	市債								
	その他		32						
	一般財源	1,533	4,374	5,867					
決算(千円)	事業費計	160	209			主な取組内容【R5】	地域計画の策定に向けた関係者への説明等		
	国費・県費		170						
	市債								
	その他								
	一般財源	160	39						
	(執行率)	10%	5%						
人役	正規職員	0.1	1.6	3.0		特記事項	法改正により、人・農地プランが法定化され地域計画となったため、細目事業名を変更した。協議に必要な地図の作成が遅れ、話し合いが出来ず執行率が低くなった。		
	その他								
	合計	0.1	1.6	3.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	地域、関係機関との協議等の実施回数(協議の場を含む)	目標	—	52	52	52	法により、令和5、6年度の2年間で策定するものとされており、順次、説明等を行っているため。		
		実績	—	6					
		累計で増	回	達成率	—	11.5%			
成果指標	地域計画の策定地区数	目標	—	52	52	52	法により、令和6年度未までと策定期間が定められており、令和5年度は地域への説明を実施したため。		
		実績	—	0					
		累計で増	地区	達成率	—	0%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	法により、令和5、6年度の2年間で策定するものとされている。令和5年度は地域への説明等を実施することにより、令和6年度中の策定に向けての準備をすることができたため。							
課題	策定期間が限られているため、農業委員会や農協等の関係機関とも連携しながら、効率的に地域計画の策定を進めていく必要がある。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	策定後も、地域の実情に応じ変更していくことが定められているため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	担い手育成担当	連絡先	948-6566	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	山本 健	担当	井手 雪乃	

1.事業概要【Plan】

事業名	担い手等経営発展支援事業 (農業経営対策推進事業)		事業 性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業 区分	1:直営	
31312								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種 計画 該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	○	○	
施策	農林水産業の活性化							
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠 法令	農業経営基盤強化促進法				
取組みの柱	担い手の育成・確保と農地の有効活用							
目的・背景	本市の農業を支える認定農業者等の経営を発展させるため、専門職員による技術指導や認定支援等を行う。							
対象・内容	認定農業者を対象に、就農相談、農業に関する高度な知識と技能を有する専任マネージャーによる技術指導とフォローアップや認定候補者の掘り起こし、生産者組織による視察研修、講演会の開催等を行う。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	379	361	364		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	各種案内等に係る 通信運搬費		149
	国費・県費						事務局運営に係る 市内旅費		27
	市債								
	その他								
	一般財源	379	361	364					
決算 (千円)	事業費計	186	200			主な 取組 内容 【R5】	・専任マネージャーによる就農相談や技術 指導、フォローアップ ・農業経営基盤強化促進法に基づく 認定農業者・認定新規就農者の認定と 認定候補者の掘り起こし ・生産者組織による視察研修の実施、 研修会の開催など		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	186	200						
	(執行率)	49%	55%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	コロナウイルスの影響が一部残る中で、 視察研修の規模が縮小したため。		
	その他	1.5	1.5	1.5					
	合計	2.0	2.0	2.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	農業経営改善計画認定数	目標	284	180	190	200	前年度同様、今年度も高齢等の理由で 再認定を希望しなかった人数が増加した。	
		実績	170	161				
	現状維持	件	達成率	60.0%	89%			
成果 指標	認定農業者数	目標	995	970	980	990	高齢等により、認定農業者の更新を希望 しなかった人数が増加した。	
		実績	962	960				
	現状維持	人	達成率	97.0%	99.0%			
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調						
	理由	高齢等を理由に、認定農業者の再認定を希望しなかった人数が増加するなど、指標の数値が減少する要因が重なったため。						
課題	農業者の高齢化や後継者不足等の要因により、今後は認定農業者の 人数が減少していくことが懸念される。			今後の 方向性	一部見直し	左記の 理由	地域の中心的な担い手となる認定農業者 を確保していくための手法について、 改めて検討していく。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	生産支援	連絡先	948-6568
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	丹生谷 和敬	担当	

1.事業概要【Plan】

事業名	担い手等経営発展支援事業 (農業関係資金利子補給事業)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	○	○
施策	農林水産業の活性化					
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	松山市農業近代化資金利子補給規則、 松山市農業経営基盤強化資金利子補給金交付要綱			
取組みの柱	担い手の育成・確保と農地の有効活用					
目的・背景	【農業近代化資金利子補給事業】 松山市内の農業者およびその組織する団体に対し、低利資金の融通を円滑にする措置を行い、農業経営の近代化と合理化を図ることで、農業振興に貢献する。 【農業経営基盤強化資金利子補給】 経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営を育成し、足腰の強い農業構造を確立する。					
対象・内容	【農業近代化資金利子補給事業】 農業近代化資金融通法第2条第3項に規定する農業近代化資金を貸し付ける同条第2項各号に掲げる融資機関に対し、予算の範囲内において、当該農業近代化資金に伴う利子補給金を交付する。 【農業経営基盤強化資金利子補給】 農業経営基盤強化資金を借り受けた認定農業者の金利負担を軽減する。					

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	340	338	331		主な経費 (千円) 【R5 決算】	農業関係資金利子補給		128
	国費・県費	24	17	15					
	市債								
	その他								
	一般財源	316	321	316					
決算 (千円)	事業費計	162	128			主な取組 内容 【R5】	・農業近代化資金、農業経営基盤強化資金 の融資機関に対し、利子補給金を交付		
	国費・県費	20	18						
	市債								
	その他								
	一般財源	142	110						
	(執行率)	48%	38%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記 事項	農業制度資金の新規借入れの減少や 完済により、利子補給額が減少したため		
	その他								
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	利子補給件数		目標	32	32	20	20	農業制度資金の新規借入れの減少や 償還完了により、利子補給件数が 減少したため。
			実績	24	20			
	現状維持	件	達成率	75%	63%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	農業経営に必要な農業制度資金の新規借入れの減少や償還完了により、利子補給件数は減少傾向にあるが、農業者が借り入れる資金の利子を補給することで、農業者の負担軽減と農業経営の安定化につながったため。						
課題	特になし		今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	農業経営を行う中で農業機械等の導入に 必要な資金を借り入れた際の利子の一部 を助成することで農業者の負担軽減と 経営の安定化を図る。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	担い手育成担当	連絡先	948-6566	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	山本 健	担当	菅野 ともみ	

1.事業概要【Plan】

事業名	担い手等経営発展支援事業 (経営継承・発展等支援事業)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31312								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	○	○	
施策	農林水産業の活性化							
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	経営継承・発展等支援事業実施要綱、 担い手育成・確保等対策事業費補助金等交付要綱、 松山市経営継承・発展支援事業補助金交付要綱				
取組みの柱	担い手の育成・確保と農地の有効活用							
目的・背景	農家の高齢化が進む中、農業の継続と発展、優良農地の利用促進には、農地等の経営資源を次世代へ継承することが急がれる。そこで、国の「経営継承・発展等支援事業」を活用し、先代の認定農業者から継承した後継者の経営を発展させる取組を支援する。							
対象・内容	先代の認定農業者から経営を継承した後継者に、継承後の経営発展のための計画を策定してもらい、取組に必要な経費を補助する。補助上限額1,000千円で、国と市が2分の1ずつ負担する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	松山市経営継承・ 発展支援事業費補助金		1,000
予算 (千円)	事業費計	2,134	1,135	1,135					
	国費・県費								
	市債								
	その他	1,000	500	500					
	一般財源	1,134	635	635					
決算 (千円)	事業費計	2,085	1,094			主な取組 内容 【R5】	・愛媛県果試48号への改植後の枝葉の 粉碎用にチップパーを導入した。 ・省力化及び効率化のため、運搬車を 導入した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他	983	500						
	一般財源	1,102	594						
	(執行率)	98%	96%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項	令和6年度は6月補正予算で1,000千円 (その他500千円、一般財源500千円) 計上予定		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	受益農家数		目標	2	2	1	1	事業対象者全員へ要望調査を実施した 結果、1件のみ申請があったため。	
			実績	2	1				
	現状維持	戸	達成率	100%	50%				
成果 指標			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の活用を希望する農業後継者に、必要な支援を行うことができたため。							
課題	特に無し			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	引き続き、本事業の活用を希望する 農業後継者に、必要な支援を提供できる よう努めていく。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	農地保全担当	連絡先	948-6192	
部長等名	武智 剛	課等長名	大野 薫	リーダー	大西 孝史	担当	石本 遼	近藤 千夏

1.事業概要【Plan】

事業名	31312 荒廃農地再生利用事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる			-	-	-	○	
施策	農林水産業の活性化			-				
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	松山市荒廃農地再生利用事業補助金交付要綱				
取組みの柱	担い手の育成・確保と農地の有効活用							
目的・背景	荒廃している農地を再生し、利用するために必要な経費の一部を補助することにより、優良農地の確保及び有効活用を図る。							
対象・内容	市内に住所を有し、かつ、本市の区域内において農業を営む個人又は団体で、納期限が到来した市税を完納しているもののうち、「認定農業者」、「認定新規就農者」、「集落営農組織」又は「人・農地プランの中心経営体として位置づけられた農業者」が対象。除草剤や草刈り機資材などの消耗品費、堆肥購入費などの原材料費、障害物除去などに必要な重機のレンタル費用、整地作業などに係る役務費や人件費など、荒廃している農地の再生作業に必要な経費の1/3以内の額を補助する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	荒廃農地再生利用事業補助金		368	
予算(千円)	事業費計	619	619	639				公用車航送料		14
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	619	619	639						
決算(千円)	事業費計	309	382			主な取組内容【R5】	荒廃している農地を再生し、利用するために必要な経費の一部を補助した。			
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	309	382							
	(執行率)	50%	62%							
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項				
	その他									
	合計	0.2	0.2	0.2						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果指標	再生した農地面積の増加	目標		78	128	178	事業を活用した農業者1人当たりの再生した農地面積が大きかったため	
		実績	28	83				
	累計で増	a	達成率	-	110%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	着実に優良農地の確保及び有効活用が図られているため						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業により、優良農地の確保及び有効活用が図られているため	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産・流通担当	連絡先	948-6565	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	宮本 洋之	担当	渡部 恵	

1.事業概要【Plan】

事業名	流通販売促進事業 (まつやま農林水産まつり実行委員会補助)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる			○	○	○	○	
施策	農林水産業の活性化			○	○	○	○	
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令					
取組みの柱	生産者と消費者の相互理解による地産地消の推進							
目的・背景	第2期松山市地産地消促進計画に基づき、消費者と生産者が直接ふれあい、生産者の農産物に対する想いや消費者のニーズなどを意見交換することができる農林水産まつりを実施し、地産地消の推進と農林水産業の発展を図る。							
対象・内容	まつやま農林水産まつり実行委員会に補助金を交付し、まつやま農林水産まつりを実施し、地産地消の促進や農林水産業の発展を図る。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	3,500	3,500	3,500		主な経費 (千円) 【R5 決算】	まつやま農林水産まつり 実行委員会補助金		3,500
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,500	3,500	3,500					
決算 (千円)	事業費計	3,500	3,500			主な取組 内容 【R5】	まつやま農林水産まつりの開催		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	3,500	3,500						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.5	0.5	0.5		特記 事項	令和4年度から、産地競争力強化事業を 分割してできた事業。		
	その他	0.5	0.5	0.5					
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	まつりの出店数		目標	30	30	30	30	開催日の直前に出展を取り止めた団体が あったため、当初の予定より出展数が減少 した。	
			実績	28	27				
	現状維持	数	達成率	93.3%	90%				
成果 指標	「来年度も来場する」と 答えた人の割合		目標	-	80	80	80	(まつりの効果がより分かる指標に変更) 来場者イベントの実施等により、より 楽しんでもらえたため、また行きたいと 思えるまつりにすることができた。	
			実績	-	79				
	現状維持	%	達成率	-	98.8%				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	目標来場者の9,000人を大幅に上回る11,000人の来場があり、さらには、大街道商店街で実施したことにより、中心市街地の 活性化につながった。							
課題	特になし。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	農林水産まつりを実施し、地産地消の推進 と農林水産業の発展を図る。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産・流通担当	連絡先	948-6564	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	宮本 洋之	担当	越智 翔平	小西 亮平

1.事業概要【Plan】

事業名	漁場整備事業(タコ産卵増殖)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
31315								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化							
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令					
取組みの柱	漁場の再生と資源管理							
目的・背景	本市漁業は、周辺水域の水産資源の減少、担い手不足、高齢化の進行、漁業地域の活力の低下等、厳しい状況に直面している。こうした状況の中、水産業の持続的な発展を確保するため、資源拡大に向けた積極的な取組が必要となっている。							
対象・内容	市内漁業者のために、タコ産卵礁を市内沿岸海域に沈設する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	タコ産卵礁購入費		836
予算(千円)	事業費計	800	836	836					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	800	836	836					
決算(千円)	事業費計	799	836			特記事項	令和5年度に、栽培漁業推進事業・市単独漁場造成事業・水産資源保護育成事業と統合し、漁場整備事業へ名称変更		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	799	836						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2					
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	産卵礁の沈設		目標	21	18	18	18	漁協と連携して最適な場所に、産卵礁を沈設できたため。	
			実績	21	18				
	単年で増	基	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	漁協と連携して最適な場所に、産卵礁を沈設できたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	水産資源拡大に向けた取組が必要であるため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産・流通担当	連絡先	948-6564	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	宮本 洋之	担当	越智 翔平	小西 亮平

1.事業概要【Plan】

事業名	漁場整備事業(栽培漁業推進)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
31315							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令					
取組みの柱	漁場の再生と資源管理						
目的・背景	市内沿岸海域に魚類の種苗を放流し、沿岸漁業資源の増大と栽培漁業の推進を図るとともに、河川にも種苗を放流し、内水面漁業の振興を図る。 本市漁業は、周辺水域の水産資源の減少、担い手不足、高齢化の進行、漁業地域の活力の低下等、厳しい状況に直面している。 こうした状況の中、水産業の持続的な発展を確保するため、資源拡大に向けた積極的な取組が必要となっている。						
対象・内容	魚種選定を行い、市内沿岸海域及び河川に種苗を放流する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	7,570	7,604	7,147		主な経費 (千円) 【R5 決算】	種苗購入費		7,471
	国費・県費						船舶借上料		90
	市債						バス借上料		33
	その他								
	一般財源	7,570	7,604	7,147					
決算 (千円)	事業費計	7,570	7,595			主な取組 内容 【R5】	市内沿岸海域及び河川にキジハタやカサゴ、アユなどの種苗を放流。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	7,570	7,595						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項	令和5年度に、タコ産卵増殖事業・市単独漁場造成事業・水産資源保護育成事業と統合し、漁場整備事業へ名称変更		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	放流量 (キジハタ・カサゴ・メバル)	目標	47500	44300	42400	42400	漁協と連携して、沿岸海域に種苗を放流できたため。	
		実績	47500	44300				
	単年で増	尾	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	漁協と連携して、沿岸海域に種苗を放流できたため。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	水産資源拡大に向けた取組が必要であるため。			

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産・流通担当	連絡先	948-6564		
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	宮本 洋之	担当	越智 翔平	小西 亮平	

1.事業概要【Plan】

事業名	31315 漁場整備事業(市単独漁場造成)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)		
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-		
施策	農林水産業の活性化			-	-	-	-		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令						
取組みの柱	漁場の再生と資源管理								
目的・背景	漁場を近隣に造成することで、漁労時間の短縮、燃料費等の経費の削減を図る。 本市漁業は、漁獲量の減少、担い手不足、高齢化の進行、漁業地域の活力の低下等厳しい状況に直面している。 こうした状況の中、水産業の持続的な発展を確保するため、近隣漁場の形成や漁場面積の拡大等、積極的な取組が必要となっている。								
対象・内容	松山市管内の海域に自然石を投入し漁場を造成する。								

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	5,620	4,482	7,452		主な経費 (千円) 【R5 決算】	漁場造成工事請負費		1,350
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	5,620	4,482	7,452					
決算 (千円)	事業費計	6,171	1,350			主な取組 内容 【R5】	津和地地先に自然石を投入する工事の発注をした。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	6,171	1,350						
	(執行率)	110%	30%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項	3,132千円を繰越。 令和5年度に、タコ産卵増殖事業・栽培漁業推進事業・水産資源保護育成事業と統合し、漁場整備事業へ名称変更		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	漁場を造成	目標		3	1	2	1	海洋条件等により、自然石を投入するための台船の手配ができず、年度内に完成しなかった。	
		実績		3	0				
	単年で増	箇所	達成率	100%	0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	年度内に完成しなかったが、漁協と連携して、松山市管内の海域に自然石を投入し漁場を造成する準備ができたため。							
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	漁場を近隣に造成し、漁労時間の短縮、燃料費等の経費の削減を図るため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産・流通担当	連絡先	948-6564		
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	宮本 洋之	担当	越智 翔平	小西 亮平	

1.事業概要【Plan】

事業名	漁場整備事業(水産資源保護育成事業補助金)	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31315							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	松山市農林水産業補助金交付要綱、松山市補助金等交付規則				
取組みの柱	漁場の再生と資源管理						
目的・背景	貝類やウニ等の水産動植物の漁獲量増大を図るため、漁業協同組合が実施する種苗放流事業の一部を助成し、漁業資源の増大と栽培漁業の推進を図る。 海水温の上昇など環境の変化による漁獲量の減少に伴い、漁業経営も以前より困難になっている。 そのため、漁協が実施する種苗放流事業の一部を助成することで栽培漁業を推進し、資源の増大を図る必要がある。						
対象・内容	事業を実施する漁協へ補助金を支出する。(水産物生産関連事業の45%を補助)						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	種苗を購入した漁協への補助金		671
予算(千円)	事業費計	733	702	708					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	733	702	708					
決算(千円)	事業費計	460	671			主な取組内容【R5】	漁協が実施するアカウニ・サザエの種苗放流事業の一部を助成した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	460	671						
	(執行率)	63%	96%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項	令和5年度に、タコ産卵増殖・栽培漁業推進事業・市単独漁場造成事業と統合し、漁場整備事業へ名称変更		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	種苗の放流		目標	1	4	4	4	漁協と連携して、種苗放流を実施できたため。	
			実績	1	4				
	単年で増	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	漁協と連携して、種苗放流を実施できたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	沿岸漁業資源の増大と栽培漁業の推進を図るため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産・流通担当	連絡先	948-6564		
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	宮本 洋之	担当	越智 翔平	小西 亮平	

1.事業概要【Plan】

事業名	水産団体等支援事業（漁船船主責任保険利用推進事業補助金）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）		事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化	根拠法令	松山市漁船船主責任保険補助金交付要綱				
主な取組	持続可能な農林水産業の構築						
取組みの柱	漁場の再生と資源管理						
目的・背景	漁船保険の加入を推進し、事故等によって操業等が困難になることを防止し、漁家経営の安定を図る。海洋性レクリエーションの拡大によりプレジャーボート等の航行が増加する中、ルールを無視した航行や操業マナーの違反等により、様々なトラブルが想定される。また、漁船による不慮の事故が発生していることから、損害の復旧を容易にするとともに事故費用の負担や責任の発生により漁業経営が困難になることを防止する必要がある。						
対象・内容	漁業協同組合が漁船船主責任保険に要する経費（保険料）の30%以内に対し松山市が補助する。（ただし、組合員1人あたり1隻のみの補助）						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	各漁業への補助金		2,006
予算 (千円)	事業費計	2,200	2,200	2,180					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,200	2,200	2,180					
決算 (千円)	事業費計	2,188	2,006			主な取組 内容 【R5】	漁業協同組合が漁船船主責任保険に要する経費を補助した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,188	2,006						
	(執行率)	99%	91%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項	令和5年度に、松山市漁業連合協議会補助金・漁業振興団体負担金事業・漁業近代化資金等利子補給金と統合し、水産団体等支援事業へ名称変更		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	漁協への補助	目標		8	8	8	8	各漁協へ事業周知を丁寧にしたことで、全漁協に補助できたため。	
		実績		8	8				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
			目標						
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	各漁協へ事業周知を丁寧にしたことで、全漁協に補助できたため。							
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	事故等によって操業等が困難になることを防止し、漁家経営の安定を図るため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産・流通担当	連絡先	948-6564	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	宮本 洋之	担当	越智 翔平	小西 亮平

1.事業概要【Plan】

事業名	水産団体等支援事業（漁業振興団体負担金）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）		事業区分	5:補助金・負担金	
31315							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令					
取組みの柱	漁場の再生と資源管理						
目的・背景	地元漁業者の法令遵守意識の高揚のほか、関係機関と連携して、漁業違反や漁業紛争防止など伊予灘海域での漁業秩序の確立を図る。昭和38年度に伊予灘での漁業秩序の確立を図るために、関係団体や関係市町で構成した伊予灘海域漁業秩序確立対策協議会を設立した。						
対象・内容	伊予灘海域漁業秩序確立対策協議会に負担金を交付する。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	394	394	394		主な経費 (千円) 【R5 決算】	協議会への負担金		394
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	394	394	394					
決算 (千円)	事業費計	394	394			主な取組 内容 【R5】	関係機関と連携して、漁業違反や漁業紛争防止など伊予灘海域での漁業秩序の確立を図った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	394	394						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項	令和5年度に、松山市漁業連合協議会補助金・漁船舶主責任保険利用推進事業補助金・漁業近代化資金等利子補給金と統合し、水産団体等支援事業へ名称変更		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	事業実施状況の確認	目標	1	1	1	1	漁業違反や漁業紛争防止など伊予灘海域での漁業秩序の確立が図られたことを事業内容や予算執行で確認できたため。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	関係機関と連携して、漁業違反や漁業紛争防止など伊予灘海域での漁業秩序の確立を図られたため。						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	伊予灘海域での漁業秩序の確立を図るため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産・流通担当	連絡先	948-6564		
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	宮本 洋之	担当	越智 翔平	小西 亮平	

1.事業概要【Plan】

事業名	水産団体等支援事業(松山市漁業連合協議会補助金)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金		
31315									
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-		
施策	農林水産業の活性化			-	-	-	-		
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	松山市農林水産業補助金交付要綱					
取組みの柱	漁場の再生と資源管理								
目的・背景	松山市管内の漁業協同組合相互の協調連絡を図り、漁業者の福利増進及び水産業の振興を積極的に推進する。漁業を取り巻く厳しい社会経済情勢の中で、組織の体質強化や産業として自立し得る漁業の確立を図る必要があるため。								
対象・内容	松山市漁業連合協議会へ補助金を支出する。 (協議会での事業) ・魚礁や増殖礁、築いその効果調査の実施等								

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	756	756	750			主な経費 (千円) 【R5 決算】	協議会への補助金	700	
	国費・県費							協議会視察研修旅費	65	
	市債									
	その他									
	一般財源	756	756	750						
決算 (千円)	事業費計	700	765				主な取組 内容 【R5】	会議を開催し、松山市管内の漁業協同組合相互の協調連絡を図った。 魚礁等設置予定箇所の深浅測量や既設魚礁等の効果調査を実施した。 市場視察研修を行った。		
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	700	765							
(執行率)	93%	101%								
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2			特記事項	令和5年度に、漁業振興団体負担金事業・漁船舶主責任保険利用推進事業補助金・漁業近代化資金等利子補給金と統合し、水産団体等支援事業へ名称変更		
	その他									
	合計	0.2	0.2	0.2						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	会議開催	目標		2	2	2	2	コロナが落ち着いたことで、対面での会議が開催できたため。	
		実績		2	2				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	会議を開催したことにより、松山市管内の漁業協同組合相互の協調連絡を図れたため。							
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	松山市管内の漁業協同組合相互の協調連絡を図るため。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産・流通担当	連絡先	948-6564	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	宮本 洋之	担当	越智 翔平	小西 亮平

1.事業概要【Plan】

事業名	水産団体等支援事業（漁業近代化資金等利子補給金）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）		事業区分	5:補助金・負担金	
31315							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる		-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化						
主な取組	持続可能な農林水産業の構築	根拠法令	松山市漁業近代化利子補給金規則				
取組みの柱	漁場の再生と資源管理		松山市農林漁業共同化資金利子補給金交付要綱				
目的・背景	漁船の建造や改造等の漁業者の資本整備の高度化及び経営の近代化を図る。漁業近代化資金融通法に基づき、漁業者等の資本整備の高度化を図り、その経営の近代化を推進するため、漁協系統金融機関の資金を活用して、漁業者等に対し、長期かつ低利の設備資金等の融通の円滑化を図る。						
対象・内容	市内漁業者及び漁業者で構成している団体が、漁業近代化資金融通法に基づき、漁船の建造や改造等の漁業者の資本整備の高度化及び経営の近代化を推進するため、漁業協同組合や信用漁業協同組合連合会等の融資機関による長期・低利の設備資金の融資を受けたものに対し、利子補給を行う。						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	150	140	1,674		主な経費 (千円) 【R5 決算】	愛媛県漁業信用協同組合連合会への補助金		869
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	150	140	1,674					
決算 (千円)	事業費計	135	869			主な取組 内容 【R5】	漁業協同組合等の融資機関による長期・低利の設備資金の融資を受けたものに対し、愛媛県漁業信用協同組合連合会を通じて利子補給を行った。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	135	869						
	(執行率)	90%	621%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項	高額借入案件が複数あったため。令和5年度に、松山市漁業連合協議会補助金・漁業振興団体負担金事業・漁船船主責任保険利用推進事業補助金と統合し、水産団体等支援事業へ名称変更		
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	事業の周知	目標	1	1	1	1	各漁協へ事業の周知を行ったため。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
			目標					
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	漁業者を支援したことで、漁船の建造や改造等の漁業者の資本整備の高度化及び経営の近代化を図られたため。						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	漁業者等の資本整備の高度化を図り、その経営の近代化を推進するため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産・流通担当	連絡先	948-6564	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	宮本 洋之	担当	越智 翔平	小西 亮平

1.事業概要【Plan】

事業名	水産基盤整備事業(魚礁施設)		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
31315								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化させる			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化		根拠法令	愛媛県漁港漁場関係事業費補助金交付要綱、水産基盤整備事業補助金交付要綱、水産物供給基盤整備事業等実施要領				
主な取組	持続可能な農林水産業の構築							
取組みの柱	漁場の再生と資源管理							
目的・背景	水産資源の生産力向上と豊かな生態系の維持・回復を図るために漁場の施設を整備し漁家経営の安定及び漁家所得の向上を図る。本市漁業は、周辺水域での水産資源の減少、担い手不足、高齢化の進行、漁業地域の活力の低下等厳しい状況に直面している。こうした状況の中、魚礁施設や増殖施設を設置することで、水産業の持続的な発展を確保し、水産物の安定供給に向けた積極的な取組が必要となっている。							
対象・内容	松山市管内の海域に魚礁施設や増殖施設を設置する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	魚礁等整備による工事請負費		38,950	
予算(千円)	事業費計	61,300	66,500	93,565						
	国費・県費	43,000	47,000	66,914						
	市債	15,300	16,000	22,600						
	その他									
	一般財源	3,000	3,500	4,051						
決算(千円)	事業費計	60,597	38,950			主な取組内容【R5】	松山漁場(安居島)に魚礁を、中島漁場(二神)に増殖礁を設置する工事の発注をした。			
	国費・県費	43,867	28,281							
	市債	15,000	9,600							
	その他									
	一般財源	1,730	1,069							
	(執行率)	99%	59%							
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項	26,065千円を繰越			
	その他									
	合計	0.2	0.2	0.2						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	魚礁・増殖礁の整備	目標		2	2	4	2	海洋条件等により、魚礁及び増殖礁を投入するための台船の手配ができず、年度内に完成しなかった。	
		実績		2	0				
	現状維持	箇所	達成率	100%	0%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	年度内に完成しなかったが、漁協と連携して、松山市管内の海域に魚礁及び増殖礁を投入する準備ができたため。							
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	水産資源の生産力の向上と豊かな生態系の維持・回復を図るため		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産・流通担当	連絡先	948-6564	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	宮本 洋之	担当	越智 翔平	小西 亮平

1.事業概要【Plan】

事業名	離島漁業再生支援交付金事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31315								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化		根拠法令	松山市離島漁業再生支援交付金事業交付要綱・愛媛県離島漁業再生支援交付金事業交付要綱、水産関係地方公共団体交付金等交付要綱				
主な取組	持続可能な農林水産業の構築							
取組みの柱	漁場の再生と資源管理							
目的・背景	離島漁業再生支援交付金により、離島地域の漁業集落が漁場の生産力向上及び再生に向けて実践的な取組を行い、所得の向上等を図る。離島は、輸送や資材の取得等、不利な条件にあり、漁業就業者の減少や、高齢化の進行などにより集落の活力が低下する懸念がある。こうした離島漁業の再生を図るため、各島の特色を活かした新たな取組を促進し、離島漁業集落を活性化させる必要がある。							
対象・内容	集落協定を締結した漁業集落の漁場の生産力向上及び再生に向けて行う実践的な活動に対して補助金を支出する。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	22,525	22,525	22,525		主な経費 (千円) 【R5 決算】	漁協集落の活動への補助金		22,144
	国費・県費	16,705	16,705	16,705			事務用品等の購入費用		294
	市債						漁協集落への市内旅費		47
	その他								
	一般財源	5,820	5,820	5,820					
決算 (千円)	事業費計	22,525	22,525			主な取組内容 【R5】	集落協定を締結した漁業集落の漁場の生産力向上及び再生に向けて行う実践的な活動に対して補助金を支出した。		
	国費・県費	16,705	16,705						
	市債								
	その他								
	一般財源	5,820	5,820						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	漁協集落との協定	目標		5	5	5	5	情報共有・情報交換を密にすることで、漁協集落との協定を継続できたため。
		実績		5	5			
	現状維持	数	達成率	100%	100%			
			目標					
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	集落協定を締結した漁業集落の漁場の生産力向上及び再生に向けて行う実践的な活動に補助できたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	離島地域の漁業集落が漁場の生産力向上及び再生が必要であるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産・流通担当	連絡先	948-6564	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	宮本 洋之	担当	越智 翔平	小西 亮平

1.事業概要【Plan】

事業名	新規漁業就業者育成強化事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31315								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			○	○	○	-	
施策	農林水産業の活性化		根拠法令	愛媛県新規漁業就業者育成強化事業費補助金交付要綱 松山市新規漁業就業者育成強化事業補助金交付要綱				
主な取組	持続可能な農林水産業の構築							
取組みの柱	漁場の再生と資源管理							
目的・背景	漁業協同組合(支所)が実施する、新規漁業就業者を支援する取組に対して補助し、新規漁業就業者の確保・育成を図る。本市の漁業就業者は高齢化が進んでいるため、新規漁業就業者を確保する必要がある。							
対象・内容	独立して3年以内の概ね45歳未満の漁業者で、国が実施する研修等を修了した新規漁業就業者に、漁協が実施する漁業経費を支援する取組に補助する。							

2.事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	水産業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	漁協への補助金		2,266
予算(千円)	事業費計	4,200	5,600	5,600					
	国費・県費	2,100	2,800	2,800					
	市債								
	その他								
	一般財源	2,100	2,800	2,800					
決算(千円)	事業費計	1,026	2,266			特記事項	想定よりも申請額が少なかったため。		
	国費・県費	513	1,132						
	市債								
	その他								
	一般財源	513	1,134						
	(執行率)	24%	40%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2					
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	新規漁業就業者への支援	目標		3	4	4	2	漁協を通じて、新規漁業就業者が必要とする漁業経費への補助ができたため。
		実績		1	4			
	現状維持	人	達成率	33.3%	100%			
			目標					
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	漁協を通じて、新規漁業就業者が必要とする漁業経費への補助ができたため。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	漁業就業者は高齢化が進んでおり、新規漁業就業者を確保する必要があるため。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	林業・鳥獣対策担当	連絡先	948-6576	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	重川 卓也	担当	重松 圭介	加藤 真吾

1.事業概要【Plan】

事業名	林業振興団体負担金事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31316								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化			-	-	-	-	
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	・今治・松山流域森林林業活性化センター規約 ・松山地区林材業振興会議会則 ・愛媛県公有林野対策協議会会則				
取組みの柱	森林の整備と保全及び森林経営の確立							
目的・背景	関係機関相互の連絡調整、木材利用促進等を図るため当事業を開始した。							
対象・内容	今治・松山流域森林・林業活性化センター、松山地区林材業振興会議、愛媛県公有林野対策協議会、愛媛県林業労働力確保支援センターの4団体の総会(事業計画・収支予算)に出席し承認後、負担金を支出する。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	1,104	1,104	1,104		主な経費 (千円) 【R5 決算】	森林組合等関係機関への負担金		1,104
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	1,104	1,104	1,104					
決算 (千円)	事業費計	1,104	1,104			主な取組 内容 【R5】	森林組合等関係機関への負担金		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	1,104	1,104						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	-	-	-		特記 事項			
	その他	-	-	-					
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	負担金の支払い	目標	1	1	1	1	林業振興のため負担金を支出したことで森林の集約化など林業生産活動等の活性化が図られた。	
		実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	各種協議会等の特色を活かし、市民の森林・林業に対する意識の高揚や木材の利活用の促進を図ることができたため。						
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	今後も松山地区の市町及び森林組合等関係機関が連携し、林業施策を推進していく。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	林業・鳥獣対策担当	連絡先	948-6576	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	重川 卓也	担当	重松 圭介	加藤 真吾

1.事業概要【Plan】

事業名	林業経営体指導事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31316								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化							
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	松山市補助金交付規則				
取組みの柱	森林の整備と保全及び森林経営の確立							
目的・背景	林業従事者の高齢化や木材価格の低迷等、長期化する森林・林業の危機的な状況下で、経営が厳しい状態にあるため、林業従事者の大部分が組合員となっている松山流域森林組合が実施する各種資格取得講習会等を支援することで、林業の活性化を図る。							
対象・内容	松山流域森林組合の一般事業の内、指導事業に対し補助する。							

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	470	470	470		主な経費 (千円) 【R5 決算】	指導団体への補助金		470
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	470	470	470					
決算 (千円)	事業費計	470	470			主な取組 内容 【R5】	指導団体(森林組合)への補助金交付		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	470	470						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員					特記 事項			
	その他								
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	補助金の交付		目標	1	1	1	1	利益の上がらない指導事業に対し補助することで、各種資格指導講習会に参加し組合員の資質の向上を図ることができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本事業の実施により、林業従事者の施業の改善等を図ることができた。							
課題	特になし			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	今後も林業従事者の経営力や施業技術の向上を図る。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	林業・鳥獣対策担当	連絡先	948-6576	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	重川 卓也	担当	重川 卓也	坂本 樹

1.事業概要【Plan】

事業名	流域森林総合整備事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
31316								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化							
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令					
取組みの柱	森林の整備と保全及び森林経営の確立							
目的・背景	木材価格の下落や山村地域の高齢化による後継者不足などにより、林業生産意欲が低迷しており、国の補助金を活用し森林整備を推進する。 また、愛媛県の造林事業補助金を利用して森林施業を実施した場合に経費の一部を補助し、育林を促し森林の持つ公益的機能の増大を図る。							
対象・内容	計画的かつ一体的な森林施業を実施する森林経営計画の策定地域を対象とし、森林組合等が造林事業を実施した場合、補助を行い施業の集約化と林業の活性化を図る。 ①経営計画策定、②造林事業着手 ③造林事業完了、④完成検査【県】 ⑤事業完成後、交付申請をする。、⑥補助金交付決定【県】 ⑦経費の一部補助【市】た場所へ補植を行い、ツリーシェルターを設置する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産費	項	林業費	目	林業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	なし		0
予算(千円)	事業費計	4,980	0	0					
	国費・県費								
	市債								
	その他	2,490							
	一般財源	2,490							
決算(千円)	事業費計	2,490	0			主な取組内容【R5】	なし		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	2,490							
	(執行率)	50%	0%						
人役	正規職員	-	-	-		特記事項			
	その他	-	-	-					
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	補助金の交付		目標	1	0	0	0	なし	
			実績	1	0				
	累計で増	回	達成率	100%	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	その他							
	理由	なし							
課題	なし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	森林組合等が造林事業をした時に助成する。		

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	林業・鳥獣対策担当	連絡先	948-6576	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	重川 卓也	担当	重松 圭介	坂本 樹

1.事業概要【Plan】

事業名	新たな森林経営管理制度推進事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
31316								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化							
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	森林経営管理法、都市の木造化推進法				
取組みの柱	森林の整備と保全及び森林経営の確立							
目的・背景	平成31年4月から施行された森林経営管理法では、森林所有者に対し適切な経営管理を継続して行うように求めるとともに、市町村はその区域内の森林について適切な管理が行われるよう必要な措置を講ずること義務付けられ、森林所有者自ら経営や管理を行うことが困難な場合は、市で経営や管理を引き受けることで、森林の持つ多面的機能を発揮させていくこととなった。							
対象・内容	手入れが行き届いていない私有林の人工林を所有する森林所有者を対象に、所有する森林を今後どのように経営や管理をしていきたいかを把握するための意向調査を実施し、森林所有者自ら経営や管理を行うことが困難な場合は、市で管理が必要と判断した森林について、集積計画を策定して、間伐を行うなど適正な管理を行う。 また、この森林経営管理制度を円滑に推進する中予森林管理推進センターの運営費を負担するほか、林業の担い手育成のための研修費や木材出荷支援、木材利用促進の補助金を交付する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産費	項	林業費	目	林業振興費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	96,878	188,175	0		主な経費 (千円) 【R5 決算】	市管理森林の保育間伐委託料		25,831	
	国費・県費						木材出荷支援事業補助金		12,250	
	市債						中予森林管理推進センター負担金		11,502	
	その他	96,878	188,175							
	一般財源									
決算 (千円)	事業費計	54,203	83,718			主な取組 内容 【R5】	・意向調査 ・経営管理権集積計画策定 ・市管理森林の間伐 ・林道補修 ・林業担い手育成支援 ・木材出荷支援 ・木材利用促進			
	国費・県費									
	市債									
	その他	54,203	83,718							
	一般財源									
	(執行率)	56%	44%							
人役	正規職員	1.2	1.5	1.5		特記事項	担い手不足による間伐の実施が減少。災害による林道補修の未実施。補助金の申請が少なかった。			
	その他	1.0	1.4	1.4						
	合計	2.2	2.9	2.9						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	意向調査実施面積	目標	1800	2400	3020	5440	対象地としていたところに森林経営計画が立てられるなど、意向調査を取りやめたところの面積が減少した。	
		実績	1834	2365				
	累計で増	ha	達成率	105.90	93.82			
活動指標	市管理森林間伐面積	目標	100	100	100	100	集積後に間伐の発注をするため、期間が短くなったことと担い手不足による減少。	
		実績	37	44				
	現状維持	ha	達成率	37%	44%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	意向調査で森林所有者の森林経営に関する意向を確認し、整備の必要な森林を集積して間伐を実施したことで森林の多面的機能の発揮に繋げることができたため。						
課題	本市が集積する森林が増えていくのに対して、間伐を実施する担い手が不足している。			今後の方向性	一部見直し	左記の理由	意向調査や集積は計画的に進め、間伐は段階的に進められるよう担い手の確保・支援に努める。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	林業・鳥獣対策担当	連絡先	948-6576	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	重川 卓也	担当	重川 卓也	坂本 樹

1.事業概要【Plan】

事業名	森林環境整備基金積立事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
31316								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化							
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令	松山市森林環境整備基金条例				
取組みの柱	森林の整備と保全及び森林経営の確立							
目的・背景	本市の森林を適切に整備及び管理するとともに、林業振興を総合的に推進する。平成31年4月から施行された森林経営管理法では、森林所有者に対し適切な経営管理を継続して行うように求めるとともに、市町村はその区域内の森林について適切な管理が行われるよう必要な措置を講ずることが義務付けられた。そこで、森林整備を計画的に進めていくために同基金を設置した。							
対象・内容	本市の森林を適切に整備及び管理するなどの財源として、森林環境譲与税を基金に積み立てる。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産費	項	林業費	目	林業振興費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	基金への積立金		94,076
予算(千円)	事業費計	95,590	95,590	110,000					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	95,590	95,590	110,000					
決算(千円)	事業費計	94,040	94,076			主な取組内容【R5】	森林環境整備基金への積立		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	94,040	94,076						
	(執行率)	98%	98%						
人役	正規職員	-	-	-		特記事項			
	その他	-	-	-					
	合計	0.0	0.0	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	基金の積立		目標	2	2	2	2	3月及び9月に譲与される森林環境譲与税をそれぞれ積立てた。
			実績	2	2			
	現状維持	回	達成率	100%	100%			
			目標					
			実績					
			達成率					
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	森林環境譲与税を適切かつ計画的に積み立てることで、森林経営管理制度などを推進することができた。						
課題	特になし			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も森林経営管理制度を推進していくため森林環境譲与税を基金へ積立てる。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	林業・鳥獣対策担当	連絡先	948-6576	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	重川 卓也	担当	重松 圭介	加藤 真吾

1.事業概要【Plan】

事業名	市有林保育・管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
31316								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化							
主な取組	持続可能な農林水産業の構築		根拠法令					
取組みの柱	森林の整備と保全及び森林経営の確立							
目的・背景	森林の荒廃を防ぎ、森林の持つ水源かん養・土砂崩壊防備防備機能などの公益的機能を増進するため、松山市が所有する森林を適正に管理する必要がある。 松山市が所有する森林を適正に保育・管理することで、森林の持つ多面的機能の向上を図るとともに森林の荒廃化を防ぎ、住みよい環境を維持することを目的とする。							
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> ・定期的な巡視(委託先:松山流域森林組合) ・管理道の刈り払い(委託先:松山流域森林組合) ・管理道等補修(委託先:松山流域森林組合) ・高縄山生活環境保全林の散策道等の除草及び清掃(委託先:公益財団法人 松山市シルバー人材センター) ・育成管理のための下刈り(委託先:松山流域森林組合) ・間伐(委託先:松山流域森林組合) 							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	林業費	目	造林費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費(千円)【R5決算】	育成管理等の委託料		2,123
予算(千円)	事業費計	3,260	3,135	5,602					
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	3,260	3,135	5,602					
決算(千円)	事業費計	2,212	2,734			主な取組内容【R5】	巡視 育成管理のための下刈り及び間伐 散策道等除草及び清掃 管理道の管理及び補修		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	2,212	2,734						
	(執行率)	68%	87%						
人役	正規職員	0.1	0.1	0.1		特記事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.1	0.1	0.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	市有林の巡視	目標	684	684	684	684	市有林を巡視することで、適正な管理を図ることができた。	
		実績	684	684				
	現状維持	ha	達成率	100%	100%			
活動指標	市有林の間伐	目標	2	2	2	2	定期的な間伐で、市有林の保育・管理を適正に実施し、健全な森林整備を図った。	
		実績	2	2				
	現状維持	ha	達成率	100%	100%			
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	市有林の適正な保育管理を実施し、水源かん養・土砂災害防止機能などの森林の持つ公益的機能の増大が図られているため。						
課題	特になし	今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も森林の公益的機能が発揮できるよう適正な保育・管理を実施していく。			

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	総務・水産・流通担当	連絡先	948-6492	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	宮本 洋之	担当	藤田 なつみ	

1.事業概要【Plan】

事業名	農業施設等維持管理事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
31322								
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			-	-	-	-	
施策	農林水産業の活性化							
主な取組	生産基盤と集落環境の整備		根拠法令	地方自治法・各施設条例及び条例施行規則				
取組みの柱	農村環境の保全及び農業用施設の長寿命化							
目的・背景	島しょ部等にある農業施設を維持管理し、農業経営及び農家生活の改善並びに地域住民の交流活性化を図る。 あわせて、農業用施設や農業用機械等の整備・修繕を行い、適正な状態に保ち、農業振興に貢献する。 高度経済成長に伴う社会構造の変化と、都市農村間格差の顕在化など農業・農村を取り巻く状況の変化を反映し、 時代や地域の特性に応じた農業に関する課題に取り組む必要があった。あわせて、農作業の効率化や農業の集落機能の維持を目的として、 地域改善対策事業及び農村地域定住促進対策事業で、農業用施設や農業用機械等を取得した。							
対象・内容	・中山間地域総合整備事業ほか8種事業で取得した農業施設等 ・地域改善対策事業及び農村地域定住促進対策事業で取得した農業用施設や農業用機械等 農業経営及び農家生活の改善並びに地域住民の交流活性化を図ることを目的に、 中山間地域総合整備事業ほか8種事業で取得した農業施設等の維持管理と、修繕の必要がある施設の修繕工事を随時実施。 また、施設の消防点検を年2回、農業用機械のたな卸しを年1回実施。 条例を設置し、使用申請・許可制にて運営している。本事業に関するすべての経費は、市が負担している。 施設数は21施設(内訳:①集会所10施設 ②海の駅7施設 ③農村公園等4施設)							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費	
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度						
予算 (千円)	事業費計	15,803	19,966	23,627		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	施設の光熱水費		7,640	
	国費・県費						施設の工事請負費		4,400	
	市債						施設を維持管理するための 委託料			
	その他	1,071	1,071	943						2,744
	一般財源	14,732	18,895	22,684						
決算 (千円)	事業費計	14,853	17,206			主な 取組 内容 【R5】	地域住民と連携して、施設の適切な保全を 行い、安全性の確保に努めた。			
	国費・県費									
	市債									
	その他	2,497	1,073							
	一般財源	12,356	16,133							
	(執行率)	94%	86%							
人役	正規職員	1.7	1.7	1.7		特記 事項				
	その他									
	合計	1.7	1.7	1.7						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
成果 指標	施設利用者数	目標	14000	14000	14000	14000	地域住民と連携して、施設の適切な保全を 行い、安全性の確保に努めたため。	
		実績	27192	25980				
	現状維持	人	達成率	194.2%	185.6%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	地域住民と連携して、施設の適切な保全を行い、安全性の確保に努めたため。						
課題	経年劣化による施設の老朽化への対策。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	地域住民と連携して、施設の適切な保全を 行い、安全性の確保に努める。	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	研究指導担当	連絡先	976-1199	
部長等名	武智 剛	課等長名	森貞 貴子	リーダー	高木 衆	担当	山本 敦洋	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山市農村生活研究グループ連絡協議会補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
31322		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		-	-	-	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化						
施策	農林水産業の活性化	根拠法令	松山市農村生活研究グループ連絡協議会活動補助金交付要綱				
主な取組	生産基盤と集落環境の整備						
取組みの柱	農村環境の保全及び農業用施設の長寿命化						
目的・背景	農村の女性が健康で充実した農業・農村生活の担い手となり、農業知識や技術の習得と消費者との交流などで情報交換に努め、地域農業や農村の維持・発展と地域活性化を図ることを目的とする。						
対象・内容	市内の農業・農村生活の担い手となる女性グループ(松山市農村生活研究グループ連絡協議会)に対して、活動のための補助金を支出する。						

2. 事業実施【Do】

事業費/財源		会計	一般会計	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業指導センター費
		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	200	180	0		主な経費 (千円) 【R5 決算】	活動補助金		28
	国費・県費	0	0	0					
	市債	0	0	0					
	その他	0	0	0					
	一般財源	200	180	0					
決算 (千円)	事業費計	23	28			主な取組 内容 【R5】	補助金を交付し、協議会における以下の活動を支援した。 ・総会等 ・加工品開発 ・郷土料理の伝承 ・消費者との交流		
	国費・県費	0	0						
	市債	0	0						
	その他	0	0						
	一般財源	23	28						
	(執行率)	12%	16%						
人役	正規職員	0.2	0.2			特記事項	会員の高齢化で先進地や優良な取組を実施している他市への視察や交流を行えなかったため。		
	その他	0.0	0.0						
	合計	0.2	0.2	0.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	イベント開催回数	目標		22	22	-	-	会員の高齢化に伴う会員数の減少により、予定していたイベントを全て実施することができなかった。
		実績		20	16			
	現状維持	回	達成率	90.9%	72.7%			
		目標						令和5年度末をもって、当協議会は解散した。
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調						
	理由	会員の高齢化により、予定していた活動回数には達しなかったが、イベント自体は活発に取り組むことができた。令和5年度の活動をもって本協議会は解散したが、40年を超える活動を通じて設立当初に掲げた目的を十分に果たすことができた。						
課題	会員の高齢化に加え、近年の「コロナ禍」により、会員の中で活動に積極的な方とそうでない方の二極化が見られる。			今後の方向性	終期到来による廃止	左記の理由	設立当時と比べ、女性の社会進出や、SNSの普及といった社会的な状況が変化したことから、農村女性の地位向上や消費者との交流など、本協議会本来の目的を果たしたと判断し、解散することとなったため	

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	農林水産部	課等名	農林水産振興課	担当G	林業・鳥獣対策担当	連絡先	948-6576	
部長等名	武智 剛	課等長名	芳野 昌宏	リーダー	重川 卓也	担当	重松 圭介	坂本 樹

1.事業概要【Plan】

事業名	新たな水源かん養林事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	2:委託	
53331								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する			○	-	-	-	
施策	節水型都市づくりの推進							
主な取組	水資源の保全		根拠法令					
取組みの柱	水源かん養の推進							
目的・背景	竹林は繁殖力が強く、放置すると隣接する人工林等に侵入し、樹木の生育を阻害するほか、土壌が持つ保水力を低下させるため森林の水源かん養など公益的機能が奪われる。石手川ダム集水区域の水源かん養機能を向上させるため、区域内の放置竹林を伐採し、その跡地に広葉樹等を植栽し、樹種転換を図る。							
対象・内容	石手川ダム集水区域内の放置竹林を伐採し、クヌギなどの広葉樹を植栽する。放置竹林の所有者から8年間借上げ、定期的の下刈りを行う。近年、獣害被害等で育成しなかった場所へ補植を行い、ツリーシェルターを設置する。							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	節水型都市づくり推進費
事業費/財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度					
予算 (千円)	事業費計	53,883	53,417	61,017			主な経費 (千円) 【R5 決算】	竹林伐採や植栽等への委託料	42,969
	国費・県費								
	市債								
	その他	53,883	53,417	61,017					
	一般財源								
決算 (千円)	事業費計	43,260	43,908				主な取組内容 【R5】	・放置竹林の伐採 ・伐採後、クヌギなどの広葉樹を植栽 ・植栽地の除草 ・育成しなかった植栽地への補植及びツリーシェルターの設置	
	国費・県費								
	市債								
	その他	43,260	43,908						
	一般財源								
	(執行率)	80%	82%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0			特記事項		
	その他	0.6	0.6	0.6					
	合計	1.6	1.6	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	放置竹林伐採面積	目標		215	220	221	226	所有者が分かる放置森林が減少してきたため。	
		実績		213	216				
	累計で増	ha	達成率	99%	98%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	放置竹林を伐採し、広葉樹を植栽することによって、森林の公益的機能の増進が図られた。							
課題	放置竹林の所有者が不明などの理由で、実施する場所が限られてきた。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	今後も放置竹林を広葉樹へ樹種転換していくとともに、生育していない場所への補植を継続し、水源かん養機能の増進を図る。		